

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第87期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都中央区築地六丁目19番20号(ニチレイ東銀座ビル)) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注) 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月
売上高 (百万円)	60,693	60,062	51,835	59,514	61,493
経常利益 (百万円)	1,088	592	752	1,226	1,213
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	580	202	244	589	321
包括利益 (百万円)	-	-	-	213	606
純資産額 (百万円)	20,966	19,116	19,971	19,852	20,128
総資産額 (百万円)	46,925	41,091	44,203	42,894	45,713
1株当たり純資産額(円)	376.61	346.78	359.42	355.92	356.66
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	10.56	3.68	4.44	10.71	5.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	46.4	44.7	45.6	42.9
自己資本利益率 (%)	2.70	1.02	1.26	2.99	1.64
株価収益率 (倍)	14.68	-	33.56	14.75	26.84
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	949	2,581	1,077	1,471	280
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	668	929	868	490	1,552
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	502	933	355	1,832	808
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,999	3,632	4,161	3,236	2,793
従業員数 (人)	1,183	1,372	1,418	1,479	1,669

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第84期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期および第85期から第87期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月
売上高 (百万円)	29,442	29,657	26,478	27,514	26,953
経常利益 (百万円)	515	229	559	549	538
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	539	498	754	449	273
資本金 (百万円)	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702
発行済株式総数 (千株)	55,176	55,176	55,176	55,176	55,176
純資産額 (百万円)	16,635	15,026	16,271	16,120	16,161
総資産額 (百万円)	34,261	30,031	32,484	31,333	32,539
1株当たり純資産額 (円)	302.28	273.09	295.74	293.05	293.81
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	9.80	9.06	13.72	8.16	4.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	50.0	50.1	51.5	49.7
自己資本利益率 (%)	3.11	3.15	4.82	2.77	1.69
株価収益率 (倍)	15.82	-	10.86	19.35	31.59
配当性向 (%)	61.25	-	43.74	73.50	120.72
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	397	436	448 (47)	460	456

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第84期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期および第85期から第87期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期の株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和3年2月、石炭・コークス、セメントの販売を目的に開設した三谷合名会社金沢出張所にはじまり、その後昭和15年10月分離独立して株式会社三谷商店として創立いたしました。株式会社三谷商店は石炭・コークス、セメントに加え、塩酸、硫酸などの化学品の販売を取扱い、昭和18年12月三谷産業株式会社に改称いたしました。この間、戦時統制経済の強化により石炭・コークス、セメントの販売は休業し、化学品の取扱いを主に事業継続を図りました。昭和24年石炭統制解除に伴い、戦後の復興需要に対する企業体制の確立を図るため、昭和24年8月11日金沢市田丸町に三谷石炭株式会社を設立いたしました。

以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和25年4月	富山市に富山営業所を開設。
昭和26年6月	効率的な運営と事業内容の多角化による企業基盤の充実を期するため、化学品を主に取り扱っていた三谷産業株式会社を吸収合併し、同時に現在の三谷産業株式会社に商号変更。
昭和27年2月	首都圏における営業基盤づくりを図るため、東京営業所（現東京本社）を開設。
昭和35年4月	石油製品の販売を開始。
昭和37年12月	本社営業部門を改組し、金沢営業所を設置。
昭和38年10月	住宅機器、空調機器の販売ならびに空調設備工事の設計施工業務を開始。
昭和41年6月	コンピュータおよび関連機器の販売ならびにソフトウェア開発業務を開始。
昭和43年5月	本社電子計算課を改組し、電子計算機事業部（現情報システム事業部）を設置。
昭和48年12月	株式会社金沢スタジアムを吸収合併、金沢市玉川町に本社、電子計算機事業部および金沢支店を移転。
昭和51年4月	金沢支店から空調設備工事部門を分離し、空調事業部を設置。
昭和52年4月	富山県内におけるLPG販売を目的として三谷ガスサービス株式会社（平成11年7月に三谷ガス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和61年8月	石川県内におけるLPG販売を目的として三谷ガス株式会社（平成11年7月に三谷ガスサービス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和63年7月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	旧東京支社を改組・再編成し、東京本社を設置。加えて、ケミカルプロダクツ事業部、ケミカルテクノロジー事業部および建設資材事業部を設置するとともに、さらに金沢支店および富山支店を改組し、エネルギー&ケミカル事業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を設置。また、首都圏の住宅設備機器販売事業の一部と北陸地区での住宅機器販売事業を、それぞれ三谷住建販売株式会社と三谷産業コンストラクション・プロダクツ株式会社（現三谷産業コンストラクションズ株式会社）に分社。
平成9年8月	エネルギー&ケミカル事業部富山営業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を分社。
平成9年12月	ベトナムに、化学製品製造販売・環境ビジネスを業とするMitani Aureole Vietnam Inc.（現Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.）を設立。
平成10年4月	エネルギー&ケミカル事業部営業部を分社し、平成9年8月設立の三谷産業イー・シー株式会社に統合。
平成10年10月	建設資材事業部から造作家具部門を分離し、ライフスタイリング事業推進室を設置。同時に建設資材事業部の名称をコンストラクトデータ事業部に変更。
平成11年4月	パッケージソフトウェアの開発・販売を目的としてディサークル株式会社を設立。
平成11年7月	経営の効率化を目的として、三谷ガス株式会社が三谷ガスサービス株式会社を吸収合併。
平成11年9月	石川県能美郡辰口町（現石川県能美市）に三谷サイエンスパーク研究所を開設。
平成11年10月	ケミカルプロダクツ事業部とケミカルテクノロジー事業部を再編・統合してケミカル事業部を設置。さらに情報システム事業部およびケミカルプロダクツ事業部の一部を分離・統合してエレクトロニクス事業部を新たに設置し、ケミカルプロダクツ事業部貿易部を分離して海外本部を設置。
平成13年4月	情報システム事業部パッケージ開発部を分離してP2プロダクト開発事業部を新たに設置。

年月	概要
平成13年9月	ベトナムに、樹脂成形品の製造および組立を行うAureole Business Components & Devices Inc.を設立。
平成14年1月	エレクトロニクス事業部とケミカル事業部樹脂営業部およびケミカル事業部イーデバイス営業部を統合し、M & E 事業部を新たに設置。
平成14年1月	医薬品原薬、医薬中間体および工業薬品等の製造・販売を業とする関連会社の相模化成工業株式会社を追加出資により子会社化。
平成15年4月	P 2 プロダクト開発事業部を情報システム事業部へ再統合。
平成17年4月	コンストラクトデータ事業部およびライフスタイリング事業推進室を会社分割し、コンストラクトデータ事業部は子会社三谷住建販売株式会社に、ライフスタイリング事業推進室は新設の株式会社インテンザにそれぞれ承継。
平成19年4月	情報システム事業部を再編し、新たに情報システム事業部、情報ソリューション事業部、フィールドサポート事業部および情報サービス本部を設置。
平成19年10月	三谷産業コンストラクションズ株式会社が富山サンエー工事株式会社を吸収合併。三谷住建販売株式会社が三谷住設株式会社を吸収合併。
平成20年4月	海外本部を再編し、新たに営業を担う海外事業部と本社機能を担う海外本部を設置。
平成20年11月	空調事業部から組織横断的な部門を分離・独立し、新たに空調サービス本部を設置。
平成20年11月	ベトナムに、キッチン分解物（中間体）製造を行うAureole Fine Chemical Products Inc.を設立。
平成21年4月	空調事業部を再編し、新たに首都圏を事業エリアとする空調首都圏事業部と北陸地区を事業エリアとする空調事業部を設置。
平成21年6月	日医工株式会社との共同出資によるジェネリック医薬品向け原体製造会社アクティブファーマ株式会社を設立。
平成21年7月	化学品関連事業部門および樹脂・エレクトロニクス関連事業部門のそれぞれの業務部門を独立・再編し、首都圏業務統括室を設置。
平成21年10月	三谷産業イー・シー株式会社が三谷ガス株式会社を吸収合併。
平成21年11月	株式会社メディカルホールディングスよりクラヤ化成株式会社の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
平成22年1月	首都圏業務統括室と空調サービス本部業務統括室を統合し、業務統括室を設置。
平成22年1月	人事本部を設置。
平成22年3月	金型製造の外部協力会社である株式会社藤精工の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
平成22年5月	株式会社アクティが株式会社藤精工を吸収合併。
平成23年4月	業務本部を設置。
平成24年3月	株式会社エンブレムと株式会社ホップスの両社を合併し、株式会社AIT JAPANに商号変更。 株式会社インテンザの営業・施工機能とメーカー機能を会社分割し、営業・施工機能を三谷住建販売株式会社と合併。さらに、三谷住建販売株式会社を株式会社インフィルに商号変更。

### 3【事業の内容】

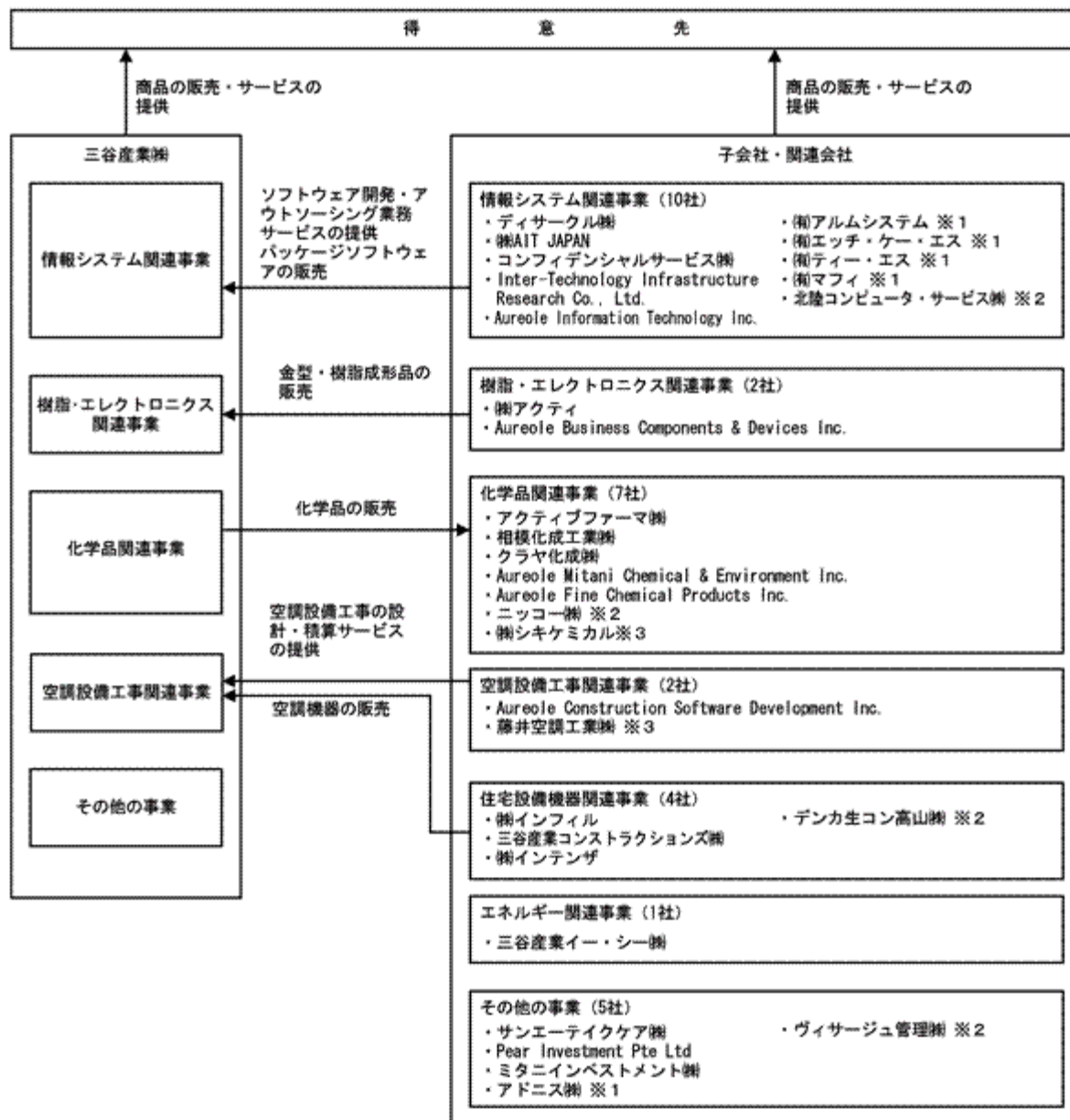
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社25社ならびに関連会社6社から構成されており、主な事業内容は、情報システム関連、樹脂・エレクトロニクス関連、化学品関連、空調設備工事関連、住宅設備機器関連およびエネルギー関連事業であります。セグメントといたしましては、上記6事業にマンション・ビル等の保全管理等その他を加えた7事業であります。

当社グループのセグメント別の主要取扱商品およびセグメントと当社グループの状況を事業系統図によつて示すと以下のとおりであります。

各セグメントの主要取扱商品

事業区分	主要商品
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス・クラウドコンピューティングサービス）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、ハイブリッドIC、電気二重層キャパシタ、半導体製品等）
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（健康食品素材、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料、食品添加物）、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート、樹脂材料の販売
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工（オフィスビル、マンション、ホテル、工場、病院、老健施設等）
住宅設備機器関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計施工、セメント・生コンクリートの販売、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
エネルギー関連事業	石油製品（A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリン、再生油等）の販売、LPG・家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電システムの販売
その他	マンション・ビル等の保全管理

事業系統図



- (注) 1 無印は連結子会社であります。  
 2 1 は非連結子会社で持分法非適用会社であります。  
 3 2 は関連会社で持分法適用会社であります。  
 4 3 は関連会社で持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ディサークル(株) (注)2	東京都中央区	百万円 795	情報システム関連 事業	78.43	商品の仕入 建物および設備 の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)AIT JAPAN	石川県金沢市	80	情報システム関連 事業	100.00	ソフトウェアの 開発委託 建物および設備 の賃貸 役員の派遣あり
コンフィデンシャルサービス(株)	石川県能美市	60	情報システム関連 事業	83.97	アウトソーシン グ業務運用委託 設備の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり  役員の派遣あり
(株)アクティ	広島県広島市 安芸区	48	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業	100.00	商品の仕入 資金の貸付 保証(リース債 務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
アクティブファーマ(株)	東京都中央区	300	化学品関連事業	51.00	商品の販売 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
相模化成工業(株) (注)4	東京都町田市	200	化学品関連事業	51.00 (51.00)	商品の販売およ び仕入 建物の賃貸 保証(銀行借 入) 役員の兼任あり 役員の派遣あり



名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
クラヤ化成(株) (注) 6	長野県千曲市	百万円 20	化学品関連事業	100.00	商品の販売 資金の貸付 保証(銀行借入 等) 役員の兼任あり  役員の派遣あり
(株)インフィル (注) 2. 3	東京都中央区	410	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売 建物および設備 の賃貸 資金の貸付 保証(仕入先 に対する支払債 務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インテンザ	東京都中央区	50	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売 建物および設備 の賃貸 保証(仕入先 に対する支払債 務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業コンストラクションズ (株)	石川県野々市 市	340	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およ び仕入 設備工事の施工 発注 建物および設備 の賃貸 資金の借入 保証(請負契約 不履行により生 じる損害金) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業イー・シー(株) (注) 3	石川県野々市 市	360	エネルギー関連事 業	100.00	商品の販売およ び仕入 土地および建物 の賃貸 資金の借入 保証(仕入先 に対する支払債 務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
ミタニインベストメント(株)	東京都中央区	300	その他	100.00	資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
サンエーテイクケア(株)	石川県金沢市	40	その他	100.00	マンション・ビ ル管理委託 建物の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千USドル  500	情報システム関連 事業	100.00	コンピュータ産 業の先端技術情 報の調査委託 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Information Technology Inc.	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	1,100	情報システム関連 事業	100.00	ソフトウェアの 開発委託 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Business Components & Devices Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省	8,472	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業	100.00 (9.44)	樹脂成形品およ び金型の製造委 託 資金の貸付 保証(リース債 務および銀行借 入) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省	3,700	化学品関連事業	100.00 (16.22)	商品の販売 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Construction Software Development Inc.	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	850	空調設備工事関連 事業	100.00	空調設備工事・ 住宅機器等のC A D設計および 積算委託 保証(請負契約 の不履行により 生じる損害金) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Fine Chemical Products Inc. (注) 4	ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省	3,000	化学品関連事業	100.00 (33.33)	商品の販売およ び仕入 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Pear Investment Pte Ltd	シンガポール 国	千シンガ ポールドル 2,430	その他	100.00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)		百万円			
ニッコー(株) (注) 5	石川県白山市	3,200	化学品関連事業	15.90 [14.19]	商品の販売およ び仕入 役員の兼任あり
ヴィサーージュ管理(株)	石川県金沢市	100	その他	45.26	ビル管理委託
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市	240	情報システム関連 事業	23.75	商品の販売 役員の兼任あり
その他 1 社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. 三谷産業イー・シー(株)および(株)インフィルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	三谷産業イー・シー(株)	(株)インフィル
売上高	13,325百万円	8,182百万円
経常利益	604百万円	37百万円
当期純利益	341百万円	33百万円
純資産額	2,373百万円	2,411百万円
総資産額	5,184百万円	5,571百万円

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 5. 有価証券報告書を提出している会社であります。  
 なお、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
 また、[ ]内は緊密な者の所有割合で外数であります。  
 6. 平成24年4月1日付で(株)ミライ化成に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報システム関連事業	274
樹脂・エレクトロニクス関連事業	531
化学品関連事業	255
空調設備工事関連事業	333
住宅設備機器関連事業	96
エネルギー関連事業	65
その他	19
全社(共通)	96
合計	1,669

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しております。  
 2. 使用人数が前期末と比べて190名増加した要因は、樹脂・エレクトロニクス関連事業のベトナム子会社Aureole Business Components & Devices Inc.において、下半期の自動車部品向け樹脂成形品の生産量増加に伴い、人員増強を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
456	37.7	10.4	5,663,395

セグメントの名称	従業員数(人)
情報システム関連事業	172
樹脂・エレクトロニクス関連事業	20
化学品関連事業	61
空調設備工事関連事業	106
住宅設備機器関連事業	1
エネルギー関連事業	0
その他	0
全社(共通)	96
合計	456

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
 2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度では、取引先様との関係において、いかに当社グループの存在価値をお認めいただくかを念頭に置き、私どもに与えられた経営資源を大切に、3つの地域（北陸地区・首都圏・ベトナム）を軸に6つの事業を展開することで既存ビジネスの深耕および新規顧客・新規ビジネスの開拓に取り組んできました。

また、社員および組織の意識改革を第一と考え、1ヶ月単位での顧客満足（品質）・成果・課題の把握、その課題・問題点に対する意思決定のスピード化を掲げ、翌月1日目の月次決算作成にこだわり続けるとともに、5S改善活動・業務改善活動にも全社を挙げて取り組んできました。

同時に、社員一人ひとりの職務遂行能力に着目し、それらの向上のために上司は適切な機会の提供を行っているが、部下の資格取得に向けた支援を継続的に行っているか等、業績や効率を追求するあまり、大切なことを置き去りにしていないかという観点で点検を行ってきました。

また、将来を見据え、若い人財を継続的に採用していくとの考えのもと、本年4月には34名の新入社員を迎え入れました。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は614億93百万円と前期に比べ3.3%の増収となりました。営業利益は、化学品関連事業について堅調に推移させることができましたが、建設系のセグメント（住宅設備機器関連事業および空調設備工事関連事業）での競争激化に伴う落ち込みをリカバリーできず前期比34.8%減の7億42百万円となりました。経常利益は、持分法投資損益が改善したものの前期比1.1%減の12億13百万円となり、当期純利益は、法人税等および少数株主利益の増加を主要因に前期比45.4%減の3億21百万円となりました。

災害時の事業継続計画については、これまでの行動計画を具体的かつ実行性のあるものとするため、東京湾北部地震および東海・東南海・南海連動地震を想定した計画を策定しております。具体的な見直しポイントは、以下のとおりであります。

<社員・家族の安全・安心の確保のために>

社会インフラの復旧期間長期化を想定した帰宅困難者向けの食糧・水の備蓄を3日分から1週間分に延長

安否確認範囲を社員家族までに拡大

被災地域の社員・社員家族を北陸地区へ一時避難させるための実行計画策定および必要物資の準備

<事業の早期復旧に向けて>

顧客への出来る限りの安定供給を継続するためのサテライトオフィスの設置や遠隔地からのオペレーション実施等による事業継続体制の構築

サプライチェーンの断絶を想定したうえで海外調達も視野に入れた地理的リスクをヘッジするための代替調達先の開拓・確保

また、対策本部の設置および意思決定の迅速化を図るため、手順の見直しと訓練を継続して実施してまいります。

(セグメントの状況)

営業損益の大きいセグメント順に記載いたします。なお、セグメントごとの当社事業部門および子会社・関連会社につきましては、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」の事業系統図をご参照下さい。

<化学品関連事業>

国内の化成品事業は、独自の物流拠点と物流ネットワーク、取引先のネットワークをコーディネートできることを強みに安定供給に努めるとともに、新規顧客・新規ビジネスの開拓を推進しました。基礎化学品については、第3四半期以降、電子部品メーカーの生産活動が低迷するなか、納入品目の増加および新規顧客の獲得によりそれらの影響を最小限に抑えることができ、さらに受託開発案件の受注増により売上高は増加しました。なお、震災後の混乱状況において、これまでお付き合いの薄かった取引先に対しても、一つひとつ誠実かつスピーディーな対応、出来る限りの安定供給に努めた結果、存在感を高めることができました。

医薬品原体の事業は、自社設備の増強による生産能力の向上を図るとともに、新製品の生産・販売を開始しました。さらに、薬事法改正に伴うジェネリック医薬品の数量増を見越した製薬会社での生産増・在庫積み増しにより受注が増加しました。主力工場では設備増強を繰り返し実施しつつ、おしなべて高い稼働状況を維持することができました。

ベトナムでの事業（平成23年1月～12月）は、化成品事業については、既存顧客での落ち込みを新規顧客からの受注増でカバーし売上高は増加しました。しかし、健康食品の中間体製造事業については、現在は回復基調にあるものの、納入先での在庫調整の影響を受け売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は前期比7.7%増の276億92百万円、営業利益は前期比54.0%増の15億1百万円となりました。

#### < 情報システム関連事業 >

ハードウェアのデフレ傾向が続くとともに、情報化投資がますます慎重になるなか、首都圏をマーケットとする情報ソリューション事業部は、オリジナルソリューションであるIDC（アウトソーシングデータセンター）やPOWER EGG<sup>®</sup>の提案を切り口としてシステム開発案件の発掘に努めました。北陸地区をマーケットとする情報システム事業部は、永年地域に根ざしたサポートにより構築してきた顧客との信頼関係、システム開発から運用・サポートまでのトータルサービスを提供できることを武器に、情報フェアを通じて新しい情報通信技術の発信を行いながら、民間企業および公共機関への受注活動を展開しました。

受注高は、アウトソーシングサービスが順調に増加し、北陸地区での受注も増加したことから前期比8.4%増の68億17百万円となりました。

売上高は前年度末での受注残高の増加を主要因に3.1%増の63億56百万円となりましたが、営業利益は、情報ソリューション事業部において、複数のシステム開発案件で当初計画を超える開発工数を投入したことによる採算悪化を主要因に、前期比19.6%減の5億20百万円となりました。

なお、当社グループのアウトソーシング事業について、昨今のアウトソーシング市場のニーズに対して果たすべき機能と組織が分離独立していることから、本年4月

営業・技術・運用を一体化した組織体制への変革

投資計画と収益バランスの観点での一体化したマネジメントの強化

を図るため、当社子会社コンフィデンシャルサービス㈱に、情報ソリューション事業部およびフィールドサポート事業部が保有する必要な機能を集約しました。

さらには、フィールドサポート事業部のハードウェア保守部門およびネットワークインフラサポート部門を情報システム事業部および情報ソリューション事業部それぞれに統合し、フィールドサポート事業部を廃止しました。

当社グループのアウトソーシング事業

新規顧客開拓の営業活動は情報ソリューション事業部アウトソーシング部、技術面のサポートはフィールドサポート事業部、IDCの管理・顧客のシステム運用サービスは当社子会社コンフィデンシャルサービス㈱が推進

#### < エネルギー関連事業 >

産業用燃料は、A重油については販売競争が一段と熾烈化したことにより販売数量が減少しましたが、販売店向けへの軽油・ガソリン等の販売に注力したことにより、全体としてはほぼ前期並みの販売数量を確保することができました。

LPGは、一般家庭向けについては新規顧客の獲得に注力し、顧客数を増やすことで販売数量を増加させることができましたが、卸売向け販売数量減をリカバリーできず、全体としては前期に比べ販売数量が減少しました。

全体の売上高は、原油価格高騰に伴う販売単価の上昇が販売数量減をリカバリーし、前期比10.7%増の62億46百万円となりました。売上総利益は利益率の確保に努めたことが奏功し増加しましたが、法定期間到来に伴うガスメーターの更新により経費が増加したことから、営業利益は前期比13.4%減の3億21百万円となりました。

#### < 空調設備工事関連事業 >

新築案件の受注が引き続き低調に推移するとの想定のもと、リニューアル工事の受注増加を図るため、首都圏および北陸地区とともに、一級建築士事務所としての存在価値を前面に打ち出し、省エネ・CO<sub>2</sub>削減提案、設備丸ごと診断、補助金の活用を織り込んだ提案等を推進してきました。下半期は前年同期を上回る受注を確保することができましたが、震災の影響で機器の調達ができなかったことにより発生した上半期の機会損失分をリカバリーするには至らず、受注高は前期比17.6%減の83億81百万円となりました。

売上高は前期比14.6%減の83億13百万円、営業利益は売上高の減少に伴う売上総利益の減少を主要因に前期比72.0%減の96百万円となりました。

#### < 樹脂・エレクトロニクス関連事業 >

樹脂成形品事業は、上半期は自動車生産台数の大幅減の影響を受けベトナム工場の稼働率が低調に推移しましたが、下半期は懸念されたタイの洪水の影響も少なく、生産台数の増加ならびに新製品の生産開始により稼働率が大幅に改善しました。

金型事業は、ベトナムでの金型現地製造体制が顧客から評価され、さらには、技術力の向上による精密金型の製造にも取り組みましたが、特に下半期における自動車メーカーでの度重なる設計変更の影響を受け、金型案件の受注遅延が発生しました。

全体の売上高は、前期比2.7%減の17億48百万円、営業損益は上半期でのベトナム工場の稼働率低下を主要因に1億21百万円の営業損失と前期に比べ損失額が増加しました（前期の営業損失は97百万円）。

#### <住宅設備機器関連事業>

首都圏においては、マンション向けを主軸とした三谷住建販売(株)では、ユニットバス・洗面化粧台・システムキッチンを主力商品として受注活動を展開するとともに、リノベーション市場に注力するため事業企画部門を新設し、マーケットリサーチを開始しました。(株)インテンザでは、デザイン性と機能性を併せ持ったオリジナル商品の提案営業をディベロッパー中心に展開しました。北陸地区においては、三谷産業コンストラクションズ(株)では、地域のネットワークを活用し住宅設備機器・空調機器の受注活動を展開しました。

受注高は、首都圏および北陸地区ともに大型案件を受注できたことから前期比20.3%増の139億84百万円となりました。しかし、受注利益率については、苦戦を強いられました。

売上高は、首都圏での大型工事案件の売上計上が寄与し前期比4.4%増の120億17百万円となりました。一方、損益面は、(株)インテンザにおいて震災の影響により物件の完成が第4四半期に集中した結果、製品の設計・製造・施工過程全てにおいて多くのトラブル・手戻り・クレームが発生し、さらに外注人件費の高騰も重なりました。その結果、当初想定を大幅に上回る原価計上を余儀なくされ、6億28百万円の営業損失となりました(前期の営業損失は13百万円)。震災以降のかかる状況を予想し得なかった管理体制について、多くの反省点を見出すこととなりました。

マーケットから求められる付加価値に対し、現状の組織体制・仕組み仕掛けでは応えられないとの判断から、今後の事業の再構築を志向し、本年3月、首都圏の子会社2社について、

両社の受注活動から施工までの業務プロセスにおける隙間・重なりを見直し、手戻りの防止・効率化を図ること  
で、適正な利益を確保すること

(株)インテンザを三谷住建販売(株)の子会社にするにより、メーカーとして、市場ニーズに合致したオリジナル商品の開発に特化し、他社との差別化を図ること

を目的に、(株)インテンザの営業・施工機能とメーカー機能を会社分割により分割し、そのうち営業・施工機能を三谷住建販売(株)と併せさせる組織改正を行いました。併せて、三谷住建販売(株)の商号を(株)インフィルに変更しました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億90百万円減少し、2億80百万円の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益12億43百万円、減価償却費9億59百万円、仕入債務の増加額11億59百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、売上債権の増加額18億72百万円、たな卸資産の増加額3億58百万円、法人税等の支払額6億42百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が10億61百万円増加し、15億52百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億65百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ26億40百万円増加し、8億8百万円の収入となりました。主な要因は、短期及び長期の借入金の純増減額が合わせて12億56百万円、配当金の支払額が3億30百万円でありませす。

また、連結子会社による非連結子会社の合併に伴い現金及び現金同等物が39百万円増加しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円減少し、27億93百万円となりました。

## 2【受注及び販売の状況】

### (1)受注実績

当連結会計年度の情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報システム関連事業	6,817	108.4	3,473	115.3
空調設備工事関連事業	8,381	82.4	7,081	101.0
住宅設備機器関連事業	13,984	120.3	8,574	129.8

(注) 1. 受注実績の金額は、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化学品関連事業	27,692	107.7
情報システム関連事業	6,356	103.1
エネルギー関連事業	6,246	110.7
空調設備工事関連事業	8,313	85.4
樹脂・エレクトロニクス関連事業	1,748	97.3
住宅設備機器関連事業	12,017	104.4
その他	480	86.7
合計	62,854	102.9

(注) 1. 販売実績の金額は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様とともに」の理念のもと、顧客満足度の向上を目指した高付加価値ビジネスを推進しております。今後、お客様のニーズがますます多様化・高度化する激変の環境下にありまして、当社グループならではの存在意義を明確化し、お客様に真に満足していただける商品・サービスを企画・開発・提供することを経営の基本方針としております。

また、法令を遵守することを企業活動の最重要項目と位置付けたうえで、単なる規模の利益のみを追求するのではなく、常に収益性を意識しつつ、足腰の強い筋肉質の企業集団を目指すとともに、環境に配慮したビジネスを推進し、社会に貢献してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、『お客様にとっての「特別な会社」』および「社会に貢献する企業グループ」を目指して、次の8項目を中長期的な重点戦略として経営を推進してまいります。

##### 健全なビジネスモラルの確立

- ・法令遵守を大前提とした健全なビジネスの推進

##### 確固たるビジネス基盤の確立

- ・当社各事業部・本部およびグループ各社における強固な事業基盤の構築
- ・顧客に実感していただける存在意義の創出

##### 新たな付加価値の創造

- ・新たな商品、サービス、仕組みの創造
- ・新規顧客の開拓
- ・グローバルな視点での新たな市場の開拓

##### 営業力の強化

- ・既存の市場・顧客に対する深化深耕
- ・産学共同研究や外部コンサルタント等との連携強化による技術力の向上
- ・通年採用・外部パートナーとのコラボレーション等、人材・組織のレベルアップ

##### 生産管理能力の具備

- ・人材・組織・システム面における生産管理体制の確立
- ・生産管理、品質管理および品質保証の充実

##### 組織を超えた複合力の発揮

- ・当社各事業部・本部およびグループ企業間のシナジー効果の創出
- ・組織を横断した情報および技術の共有化

##### 国際競争力の向上

- ・国際標準に適應する品質管理体制の確立
- ・グローバルな市場において認められる価値創造
- 公正かつ活力ある企業風土づくり

- ・社員個々人の自己実現の場としての働きがいのある環境づくり

#### (3) 今後の事業展開・方向性

サプライチェーンの一翼を担うために、どうすれば当社グループの存在価値をお認めいただけるかを常に念頭に置き、顧客への安定供給に努めるとともに、あらゆるステークホルダーに対する当社グループの価値を向上させるため、また、社員・組織の意識改革をさらに前進させるため

投資領域の創出と持続可能な成長戦略の策定

危機管理の強化

月次成果管理の定着化

5S改善活動の全社展開

を新たに全社方針として掲げ、推進してまいります。

次期の連結業績については、売上高は634億円（前期比3.1%増）、営業利益は10億60百万円（前期比42.7%増）、経常利益は13億円（前期比7.2%増）、当期純利益は3億70百万円（前期比15.1%増）と予想しております。

次にセグメント別の今後の重点施策についてご説明申し上げます。

#### < 化学品関連事業 >

国内の化成品事業について、独自の物流拠点・物流ネットワークを武器に顧客への提案活動を推進することで、東日本では復興需要が見込まれる東北エリアへの事業領域の拡大を図り、西日本では、一昨年新設した大阪営業所を軌道に乗せるべく、新規顧客・新規ビジネスの開拓による事業の拡大に努めてまいります。受託開発ビジネスについても、機能性食品・触媒・農薬中間体等の分野で、パートナー企業との連携のもと、事業の拡大を図ってまいります。

セグメント内の調達部門の集約を図り、化成品および医薬品原料・医薬中間体の海外調達を効率的かつ積極的に推進してまいります。

医薬品原体の事業について、将来を見据えたジェネリック医薬品原体のスピーディーな開発による生産品目の増加を図るとともに、生産設備の増強による生産能力の向上および新工場の建設に向けた検討を進めてまいります。

ベトナムでの事業について、同国の鉱物資源の加工品製造を目的として北部へ進出する企業の需要に応えるべく、これまで南部を中心に培ってきた国営の基礎化学品メーカーとの協業・連携を強みに、新たな工場等の建設（平成25年度本稼働予定）を進め、北部での化成品事業拡大を図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比5.9%増の293億16百万円、営業利益は、人員増およびベトナム北部での化成品事業拡大に向けた先行投資による経費増により前期比3.9%増の15億60百万円と予想しております。

#### < 情報システム関連事業 >

アウトソーシング事業について、営業・技術・運用を一体化した当社子会社コンフィデンシャルサービス㈱を軸に、「リモートバックアップサービス」および「クラウドサービス」等、付加価値の高いサービスの提案を推進し、受注拡大を図ってまいります。なお、本年4月、情報セキュリティ格付について、最上位にランクされる「AAA is(トリプルA)」を取得しました。

システムインテグレーション事業について、民間企業への受注活動を展開するとともに、パートナー企業との連携のもと、金融機関・病院・自治体・文教機関等社会インフラを支えるサービス分野へのアプローチを推進してまいります。

POWER EGG<sup>®</sup>について、製品競争力の向上を図るため、当社ベトナムソフトウェア開発子会社の活用による製品開発期間の短縮化を推し進め、機能強化したバージョンアップ版を本年6月および11月にリリースしてまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比1.2%増の64億32百万円となるものの、営業利益は、アウトソーシング事業拡大に向けた先行投資による経費増を主要因に前期比17.0%減の4億31百万円と予想しております。

#### < エネルギー関連事業 >

エネファーム（家庭用燃料電池）、太陽光発電システム、風力発電システムのトリプル発電システムを備え、「創エネ、省エネ、蓄エネ」をテーマに低環境負荷にも配慮した「省CO<sub>2</sub>技術への取り組みが見える」当社グループ会社用新社屋「Ambitious Hill（アンビシャスヒル）」を活用し、新規ビジネスの創造に努めてまいります。

当社グループがこれまで築きあげてきた地域でのネットワークを活用し、シェアアップを図ってまいります。

次期の業績については、売上高は、産業用燃料における顧客の燃料転換および採算を重視した営業活動の推進等による販売数量の減少を見込み、前期比1.9%減の61億30百万円となるものの、営業利益は、当連結会計年度に発生したガスメーター更新による経費負担が減少することから前期比3.9%増の3億34百万円と予想しております。

#### < 空調設備工事関連事業 >

首都圏について、より付加価値が追求できるリニューアル工事の受注高を受注総額の約7割（当連結会計年度の実績は約3割）まで高めるべく、環境に配慮した顧客視点でのソリューション提案を積極的に推進してまいります。

また、収益の安定性を高めるため、保守・サポート等のストックビジネスの拡大も推進してまいります。

北陸地区について、当社施工済物件を中心に、設備丸ごと診断および個々の顧客ニーズに合わせた提案活動を推進することで、改修工事や機器更新案件の発掘に努めてまいります。

当社ベトナムCAD設計・積算子会社の活用により、生産性の向上・スピード化を図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比16.6%増の96億93百万円、営業利益は前期比79.0%増の1億72百万円と予想しております。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

自動車部品向け樹脂成形品の増産が見込まれる状況において、生産設備の増強による生産能力の向上、ならびに品質保証体制の強化を図ってまいります。

金型のベトナム現地製造について、ベトナム子会社での金型の設計・製造・育成工程における技術の標準化および技術力の向上を図るとともに、外部パートナー企業とのさらなる協業を推進し、自動車部分野を主軸とした金型の受注拡大に努めてまいります。

そして、顧客の最大ニーズである金型・樹脂成形品の現地調達率の向上に貢献することで、ASEAN域におけるNo.1サプライヤーを目指してまいります。

Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.との連携強化により、電子部品と樹脂成形品を組み合わせた複合ユニット製品ビジネスの拡大に注力してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比31.4%増の22億97百万円、営業損益は17百万円の黒字と予想しております。

<住宅設備機器関連事業>

(株)インフィルについて、新体制のもと、業務プロセスにおける隙間・重なりの見直しによる手戻りの防止・効率化を図ることで適正な利益の確保に努めるとともに、ディベロッパーおよびゼネコンへの提案活動を積極的に推進し、老健施設・病院・ホテル等、マンション以外の案件獲得も図ってまいります。さらに、リノベーション事業を早期に立ち上げるため、商品力・施工力の強化を図るとともに、建設セグメントの複合力を活かし取引先の寮・社宅のリフォームを推進してまいります。

(株)インテンザについて、メーカーとして新規オリジナル商品の開発を推進するとともに、住宅設備機器メーカーとの協業により、オリジナル商品の生産能力向上を図ってまいります。

三谷産業コンストラクションズ(株)について、ハウスメーカーへの受注活動を展開するとともに、空調機器メーカーとの協業による案件の発掘に努めてまいります。

次期の業績については、売上高は、採算を重視した受注活動を推進することにより前期比12.9%減の104億67百万円となるものの、営業損益は4億72百万円の赤字ながら当連結会計年度に比べ損失額が減少すると予想しております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 機密情報・個人情報の取り扱いについて

当社はシステムインテグレーション、アウトソーシング等の事業を通じて多くのお客様の機密情報・個人情報をお預かりしており、社会的責任が極めて高いものと認識しております。このような状況のもと、当社はこれまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度の導入、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークの取得等、リスク管理体制を順次整備するとともに、アウトソーシング事業については、ISO（JISQ）27001の認証を取得しております。さらに本年4月、情報セキュリティ格付で北陸3県において初めて最上位にランクされる「AAA<sub>IS</sub>（トリプルA）」を取得しております。

現在、機密情報・個人情報保護意識をさらに高め、情報資産の保護の継続的な徹底に努めることにより、お客様の信頼を一層確かなものにする活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におきましては、お客様の機密情報・個人情報の漏洩による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、お客様の機密情報・個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少または損害賠償による費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動について

当社は、IT分野における最先端技術の市場調査および技術習得等を主目的に複数の任意組合へ出資をしておりますが、その一部に、米ドル建の出資金があります。これらの出資金につきましては、連結財務諸表作成のために期末時為替レートにて円換算しておりますが、米ドル建の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。一般に、円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。

##### (3) 投資有価証券の時価または実質価額変動について

当社は、営業上の取引関係維持・拡大を主目的として、取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されております投資有価証券につきましては、大半が当社保有の有価証券であります。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、全て「その他有価証券」に区分しております。時価のある有価証券については今後の株価の動向によって時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態によって実質価額が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の主なるものは、化学品関連事業における医薬品原体の製造・販売が主力である子会社相模化成工業(株)でのジェネリック医薬品向け原体の開発、情報システム関連事業におけるハノイ工科大学、ハノイ国家大学工業技術大学、ホーチミン工科大学およびホーチミン自然科学大学のベトナム4大学との「Web技術等に関する情報システム分野の研究」をテーマとした共同研究、ならびにベトナム産品を活用した輸入ビジネスの事業化のための共同研究であり、総額は1億20百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産残高は、457億13百万円（前連結会計年度末は428億94百万円）となり、前連結会計年度末に比べ28億18百万円増加いたしました。流動資産の残高は、受取手形及び売掛金19億58百万円の増加、商品及び製品2億11百万円の増加、現金及び預金5億36百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ18億62百万円増加し、265億40百万円となりました。一方、固定資産の残高は、建物及び構築物5億30百万円の増加、リース資産1億75百万円の増加、投資有価証券1億23百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ9億56百万円増加し、191億72百万円となりました。

負債残高は、255億84百万円（前連結会計年度末は230億41百万円）となり、前連結会計年度末に比べ25億43百万円増加いたしました。流動負債の残高は、短期借入金14億61百万円の増加、支払手形及び買掛金7億81百万円の増加、工事未払金3億74百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ27億65百万円増加し、229億3百万円となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金2億8百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少し、26億81百万円となりました。

純資産残高は、201億28百万円（前連結会計年度末は198億52百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、192億90百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、3億26百万円となりました。また、少数株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し、5億11百万円となりました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の45.6%から42.9%に減少し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の355円92銭から356円66銭に増加いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1 . 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規ビジネスの開拓、販売体制の拡充および業務全般に亘る合理化を図るため、必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度においては、総額で18億91百万円の設備投資を実施いたしました。その主なるものは、当社グループ会社用新社屋「Ambitious Hill（アンビシャスヒル）」の建設、子会社相模化成工業㈱での医薬品原体・中間体製造工場の改修および生産設備の増強、ベトナム子会社Aureole Business Components & Devices Inc.での工場増設および生産設備の増強、子会社三谷産業イー・シー㈱でのLPG販売事業における新規顧客の獲得に向けたLPG供給設備の新設、当社および子会社における社内システム構築のための投資であります。

なお、上記設備投資額には有形固定資産への投資の他、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
金沢本社 (石川県金沢市)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業及び空調設備工事関連事業	事務所	833	0	555 (9,113.75)	12	43	1,444	180
三谷サイエンスパーク 研究所 (石川県能美市)	情報システム 関連事業	事務所・ 保管棟	463	7	218 (8,616.24)	49	9	748	1
アウトソーシング実証 実験専用棟 (石川県能美市)	情報システム 関連事業	実験棟・ 保管棟	551	-	133 (3,441.25)	135	6	827	-
アンビシャスヒル (石川県野々市市)	化学品関連事業、空調設備工事関連事業、住宅設備機器関連事業及びエネルギー関連事業	事務所	659	-	-	-	41	701	-

##### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員数 (人)
クラヤ化成㈱	本社事務所 (長野県千曲 市)	化学品関連 事業	事務所 建物	329	0	-	12	3	345	29
相模化成工業㈱	本社事務所・工 場他 (東京都町田 市)	化学品関連 事業	事務所 建物・ 工場他	355	239	527 (3,690.32)	-	41	1,163	40
三谷産業イー・ シー㈱	事務所・倉庫 (富山県富山 市)	化学品関連 事業及びエ ネルギー関 連事業	事務所 建物	59	-	71 (1,286.60)	-	1	133	37

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員数 (人)
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハイズン省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	103	19	- (12,000.00)	106	1	230	249
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	無機化 学薬品 製造設 備	35	15	21 (15,855.00)	-	1	73	33
Aureole Fine Chemical Products Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	キチン 分解物 製造設 備	176	59	- (6,069.00)	-	0	237	43

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」であります。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。
2. アンビシャスヒルの事務所については、当社が三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)等に賃貸しているものであります。
3. Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.の土地については、土地使用权を記載しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都中央区)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業及び住宅設備機器関連事業	事務所建物	297	299

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	ベトナム 社会主義 共和国 ハイズン省	化学品 関連事業	土地、工場、硫酸希 釈装置および基礎 化学品タンク	390	103	自己資金 および 借入金	平成24年 6月	平成24年 12月
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	ベトナム 社会主義 共和国 ハイフォン 市	化学品 関連事業	土地および基礎化 学品タンク	210	13	自己資金 および 借入金	平成24年 9月	平成25年 1月
アクティブ ファーマ(株)	富山県富山 市	化学品 関連事業	土地、工場 および医 薬品原体 製造設備	3,000	-	自己資金 および 借入金	第一期	
							平成26年 2月	平成28年 1月
							第二期	
							平成27年 6月	平成28年 6月

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了
相模化成工業(株)	東京都町田 市	化学品 関連事業	工場および医薬品 原体製造 設備	500	-	自己資金 および 借入金	平成24年 10月	平成25年 7月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	55,176,000	55,176,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年11月20日 (注)	27,588,000	55,176,000	-	3,702	-	2,702

(注) 旧商法第218条の規定に基づき、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	6	161	-	-	1,899	2,077	-
所有株式数(単元)	-	4,508	49	19,523	-	-	30,719	54,799	377,000
所有株式数の割合(%)	-	8.23	0.09	35.63	-	-	56.06	100.00	-

(注) 自己株式170,837株は、「個人その他」の欄に170単元および「単元未満株式の状況」の欄に837株含めて記載しております。

なお、自己株式170,837株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数は169,837株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷 充	石川県金沢市	11,156	20.22
三谷株式会社	東京都中央区築地六丁目19番20号	5,980	10.84
財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号	4,702	8.52
三谷 美智子	石川県金沢市	2,505	4.54
有限会社北都代行社	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.93
株式会社三谷サービスエンジン	石川県金沢市高尾南三丁目93番地	2,007	3.64
財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市玉川町1番5号	2,000	3.62
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,169	2.12
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,169	2.12
三谷産業社員持株会	石川県金沢市玉川町1番5号	944	1.71
計	-	33,799	61.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 171,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,628,000	54,628	-
単元未満株式	普通株式 377,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,628	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町 1番5号	169,000	-	169,000	0.31
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町 三丁目114番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	171,000	-	171,000	0.31

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,880	912,252
当期間における取得自己株式	757	208,217

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	600	88,800	-	-
保有自己株式数	169,837	-	170,594	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当（中間配当と期末配当の年2回）を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいる所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成24年5月9日開催の取締役会決議により、1株につき3円とさせていただきます。すでに、平成23年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり3円とあわせまして、年間配当金は1株当たり6円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」および「剰余金の配当の基準日を毎年3月31日と9月30日とする。そのほか基準日を定めて配当することができる。」旨定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	165	3
平成24年5月9日 取締役会決議	165	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	260	194	170	166	177
最低(円)	142	75	85	110	144

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	157	152	160	155	165	167
最低(円)	147	146	148	147	151	156

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	危機管理担当	三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年1月 当社取締役就任 昭和56年2月 当社取締役副社長就任 昭和63年2月 三谷石油サービス(株)(現(株)三谷サービスエンジン)代表取締役社長就任(現任) 平成2年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任 平成24年4月 ニッコー株式会社取締役会長(現任) 平成24年6月 当社代表取締役会長危機管理担当就任(現任)	(注)6	11,156
代表取締役社長	品質担当兼情報セキュリティ担当	饗庭 達也	昭和31年3月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成6年4月 当社情報システム事業部営業部長 平成6年6月 当社取締役情報システム事業部営業部長就任 平成8年9月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部営業部長就任 平成9年4月 当社取締役情報システム事業部長就任 平成10年3月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部第一営業部長就任 平成11年10月 当社取締役情報システム事業部長兼海外本部長就任 平成12年6月 当社常務取締役組織戦略担当就任 平成15年1月 ティサークル(株)代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 当社専務取締役営業統括担当就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当就任 平成22年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当兼営業統括担当就任 平成24年6月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当就任(現任)	(注)6	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	組織構造担当	中川 景介	昭和29年 5月29日生	平成10年 1月 カネボウ化粧品中日本販売(株)石川支社販売部長 平成11年 6月 当社入社 当社総務部長 平成11年10月 当社業務本部長兼同本部総務部長兼同本部財務部長兼同本部秘書室長 平成12年 4月 当社業務本部長兼同本部秘書室長 平成12年 6月 当社取締役組織構造担当兼人事部部長就任 平成13年 5月 当社取締役組織構造担当就任 平成14年 1月 当社取締役組織構造担当兼企画本部長兼グループ会社支援室長就任 平成14年 4月 当社取締役組織構造担当兼グループ会社支援室長就任 平成14年 6月 当社取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年 6月 当社常勤監査役就任 平成20年 6月 当社取締役就任 平成20年 6月 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長就任 平成21年 6月 当社常務取締役組織構造担当兼海外本部長就任 平成22年 6月 当社専務取締役組織構造担当兼海外本部長就任 平成22年11月 当社専務取締役組織構造担当兼海外本部長兼人事部部長就任 平成23年 4月 当社専務取締役組織構造担当兼人事部部長就任 平成23年 7月 クラヤ化成(株)(現株)ミライ化成)代表取締役就任 平成24年 5月 当社専務取締役組織構造担当就任(現任) 平成24年 6月 (株)ミライ化成代表取締役社長就任(現任)	(注) 6	10
常務取締役	業務執行担当 (営業統括) 兼ケミカル事業部長兼海外事業部長	阿戸 雅之	昭和35年 5月16日生	昭和58年 4月 当社入社 平成11年 7月 当社経営企画室長 平成14年 1月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長 平成14年 4月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部ベトナム駐在員事務所長 平成16年 4月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長 平成17年 6月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役社長就任(現任) 平成19年 6月 当社取締役海外本部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年 4月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長兼同事業部貿易部ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年10月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 平成23年 6月 三谷住建販売(株)(現株)インフィル)代表取締役社長就任(現任) 平成24年 4月 当社常務取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 平成24年 6月 当社常務取締役業務執行担当(営業統括)兼ケミカル事業部長兼海外事業部長就任(現任)	(注) 6	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関連事業担当 兼情報活用担 当兼グループ 会社統括本部 長	西野 誠治	昭和34年 2月28日生	昭和56年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社情報システム事業部システ ム統括部長兼同事業部同統括部 公共システム部長 平成13年10月 当社情報システム事業部システ ム統括部長兼同事業部同統括部 産業システム部長 平成14年 4月 当社執行役員 P 2 プロダクト開 発事業部長兼情報システム事業 部システム統括部長 平成15年 1月 当社執行役員 P 2 プロダクト開 発事業部長兼同事業部開発部長 兼情報システム事業部システム 統括部長 平成15年 4月 当社技術執行役員情報システム 事業部システム統括部長 平成16年 6月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当就任 平成16年 7月 ミタニインベストメント(株)代表 取締役社長就任(現任) 平成18年12月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当兼情報システム事 業部システム統括部長就任 平成19年 4月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当兼フィールドサ ポート事業部長兼情報サービ ス本部長就任 平成21年 1月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当兼フィールドサ ポート事業部長兼同事業部アウ トソーシング推進部長兼情報 サービス本部長就任 平成21年 4月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当兼フィールドサ ポート事業部長兼情報サービ ス本部長就任 平成21年 6月 当社常務取締役技術・品質担当 兼社内情報システム担当兼 フィールドサポート事業部長就 任 平成21年11月 (株)エンブレム代表取締役就任 平成23年 4月 当社常務取締役技術・品質担当 兼社内情報システム担当兼情報 サービス本部長就任 平成23年11月 当社常務取締役技術・品質担当 兼社内情報システム担当就任 平成24年 4月 当社常務取締役技術・品質担当 兼社内情報システム担当兼グ ループ会社統括本部長就任 平成24年 6月 当社常務取締役関連事業担当兼 情報活用担当兼グループ会社統 括本部長就任(現任)	(注) 6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		干場 克英	昭和30年7月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長 平成13年4月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部営業部長 平成13年10月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長 平成14年1月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長兼建設業営業推進室長 平成14年4月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部技 術部長兼建設業営業推進室長 平成16年4月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部技術部長兼建設業営 業推進室長 平成16年6月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当就任 平成18年7月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当兼M & E 事業部長就 任 平成19年6月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当兼M & E 事業部長 就任 平成21年4月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当就任 平成21年6月 当社常務取締役営業統括担当就 任 平成21年8月 三谷産業コンストラクションズ (株)代表取締役就任(現任) 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)6	31
常務取締役	財務担当兼社 内情報システ ム担当兼サー ビス本部長兼 内部統制本部長	清水 敏男	昭和27年4月18日生	平成13年6月 ㈱北陸銀行釧路支店長 平成17年4月 同行より当社へ出向 当社グループ会社統括本部長 平成18年4月 当社入社 当社執行役員グループ会社統括 本部長 平成19年6月 当社取締役グループ会社統括本 部長就任 平成20年4月 当社取締役グループ会社統括本 部長兼海外本部長就任 平成20年6月 Pear Investment Pte Ltd代表 取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役財務担当兼グルー プ会社統括本部長就任 平成22年4月 当社取締役財務担当兼企画本 部長兼グループ会社統括本部長 就任 平成22年6月 当社常務取締役財務担当兼企 画本部長兼グループ会社統括本 部長就任 平成24年4月 当社常務取締役財務担当兼サー ビス本部長兼内部統制本部長 就任 平成24年6月 当社常務取締役財務担当兼社 内情報システム担当兼サービス 本部長兼内部統制本部長就任(現 任)	(注)6	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	組織戦略担当 兼社長室長兼 秘書室長	道上 和彦	昭和35年9月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年6月 当社情報システム事業部アウト ソーシング統括部長兼同事業部 同統括部アウトソーシング営業 推進部長 平成17年4月 当社情報システム事業部アウト ソーシング統括部長兼同事業部 同統括部アウトソーシング業務 部長 平成18年11月 当社情報システム事業部副事業 部長兼同事業部アウトソーシ ング統括部長兼同事業部同統括部 アウトソーシング業務部長 平成18年12月 当社情報システム事業部副事業 部長兼同事業部アウトソーシ ング統括部長兼同事業部同統括部 アウトソーシング業務部長兼同 事業部同統括部アウトソーシ ング推進部長 平成19年4月 当社執行役員情報ソリュー ション事業部長就任 平成21年6月 当社執行役員社長室長 平成23年6月 当社取締役社長室長就任 平成24年6月 当社取締役組織戦略担当兼社長 室長兼秘書室長就任(現任)	(注) 6	13
取締役	事業戦略担当 兼海外事業担 当兼個人情報 保護管理担当 兼情報システ ム事業部長兼 空調事業部長	森 浩一	昭和35年10月31日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年6月 当社情報システム事業部北陸営 業統括部長 平成17年4月 当社情報システム事業部北陸営 業統括部長兼同事業部同統括部 産業営業部長兼同事業部同統括 本部公共営業部長 平成18年7月 当社情報システム事業部北陸営 業統括部長兼同事業部同統括部 産業営業部長兼同事業部同統括 部福井支店長 平成19年4月 当社情報システム事業部副事業 部長兼同事業部福井支店長 平成21年1月 当社情報システム事業部副事業 部長兼同事業部公共ソリュー ション統括部長 平成21年6月 当社執行役員情報システム事業 部長兼同事業部産業ソリュー ション統括部長兼同事業部公共 ソリューション統括部長 平成22年4月 当社執行役員情報システム事業 部長兼同事業部産業ソリュー ション統括部長 平成23年2月 当社執行役員情報システム事業 部長兼同事業部産業ソリュー ション統括部長兼同事業部福井 支店長 平成23年4月 当社執行役員情報システム事業 部長兼同事業部産業ソリュー ション統括部長兼同事業部福井 支店長兼同事業部金沢事業所長 平成24年4月 当社執行役員情報システム事業 部長兼同事業部産業ソリュー ション統括部長兼同事業部福井 支店長兼同事業部金沢事業所長 兼空調事業部長 平成24年6月 当社取締役事業戦略担当兼海外 事業担当兼個人情報保護管理担 当兼情報システム事業部長兼同 事業部産業ソリューション統括 部長兼同事業部福井支店長兼同 事業部金沢事業所長兼空調事業 部長就任(現任)	(注) 6	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		澤 滋	昭和25年1月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社常務取締役組織構造担当兼 品質管理本部長兼グループ会社 支援室長就任 平成15年11月 当社常務取締役組織構造担当兼 品質管理本部長兼グループ会社 統括室長就任 平成16年6月 当社常務取締役組織構造担当就 任 平成16年7月 当社常務取締役組織構造担当兼 品質管理本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役組織構造担当就 任 平成17年6月 当社専務取締役組織構造担当就 任 平成20年6月 三谷ガス(株)(現三谷産業イー・ シー(株))代表取締役会長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成21年6月 三谷産業イー・シー(株)代表取締 役社長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	38
取締役		湯浅 仁士	昭和25年7月9日生	平成3年4月 日本石油(株)(現JX日鉱日石工 エネルギー(株))中央技術研究所新 規分野研究室参事 平成12年5月 当社入社 当社ケミカル事業部長付部長 平成12年6月 当社ケミカル事業部長 平成12年10月 当社執行役員ケミカル事業部長 平成13年7月 当社執行役員ケミカル事業部長 兼同事業部ケミカル営業部長 平成14年1月 当社ケミカル事業部技術部長 平成15年4月 当社技術執行役員ケミカル事業 部技術部長 平成17年6月 当社取締役技術担当(ケミカル 事業部・M&E事業部担当)就 任 平成19年6月 当社常務取締役技術担当(ケミ カル事業部・M&E事業部担 当)就任 平成20年4月 当社常務取締役就任 平成20年4月 相模化成工業(株)代表取締役社長 就任(現任) 平成21年6月 アクティブファーマ(株)代表取締 役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	15
取締役		三谷 忠照	昭和59年6月20日生	平成20年3月 慶応義塾大学卒業 平成20年5月 デフタコーポレーション入社 同社アナリスト(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	540
取締役		花田 光世	昭和23年8月8日生	平成3年3月 慶応義塾大学総合政策学部教授 (現任) 平成13年8月 慶応義塾大学SFC研究所キャリ アリソースラボラトリー代表 (現任) 平成17年3月 (株)シーエーシー取締役(現任) 平成19年6月 オイシックス(株)取締役(現任) 平成20年6月 ディサークル(株)監査役 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		村田 淳	昭和31年11月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 当社海外本部長兼同本部貿易部長 平成12年7月 当社海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部同部ベトナム駐在員事務所長 平成12年10月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部同部ベトナム駐在員事務所長 平成14年1月 当社執行役員 M&E 事業部長 平成15年4月 当社執行役員 M&E 事業部長兼同事業部樹脂営業部長 平成15年11月 当社執行役員 M&E 事業部長兼同事業部ABCD営業部長 平成16年6月 当社執行役員 サービス本部長 平成20年3月 当社執行役員 サービス本部長兼同本部総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	7
監査役		日下 公人	昭和5年12月9日生	昭和58年6月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行)取締役就任 昭和59年10月 社団法人ソフト化経済センター専務理事就任 平成5年4月 多摩大学大学院経営情報学研究科教授就任 平成5年5月 社団法人ソフト化経済センター理事長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年7月 東京財団会長就任 平成11年4月 多摩大学大学院研究科長就任 平成13年4月 同大学名誉教授就任(現任) 平成15年5月 社団法人ソフト化経済センター会長就任 平成19年4月 日本財団特別顧問就任(現任) 平成19年7月 社会貢献支援財団会長就任(現任) 平成20年6月 日本ラッド㈱監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		相磯 秀夫	昭和7年3月3日生	昭和46年4月 慶應義塾大学工学部教授就任 昭和56年10月 同大学情報科学研究所所長就任 平成2年4月 同大学環境情報学部学部長・教授就任 平成6年4月 同大学大学院政策・メディア研究科委員長・教授就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成8年10月 東京工科大学理事就任 平成11年4月 東京工科大学メディア学部学部長・教授就任 平成11年6月 同大学学長・教授就任 平成11年6月 日本ビクター㈱取締役就任 平成20年5月 有限責任中間法人インターネットコンテンツ審査監視機構(現一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構)代表理事就任(現任) 平成20年6月 富士ソフト㈱監査役就任 平成21年6月 富士ソフト㈱取締役就任(現任) 平成22年4月 東京工科大学理事・名誉教授就任(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		尾島 俊雄	昭和12年9月2日生	昭和49年4月 早稲田大学工学部教授就任 平成4年10月 日本都市問題会議代表就任 平成5年9月 早稲田大学工学総合研究センター所長就任 平成9年1月 社団法人日本建築学会会長就任 平成9年4月 富山国際職藝学院(現職藝学院)学院長就任(現任) 平成12年5月 社団法人日本地域冷暖房協会(現社団法人都市環境エネルギー協会)理事長就任(現任) 平成12年9月 早稲田大学工学部学部長就任 平成13年7月 アジア都市環境学会(現特定非営利活動法人アジア都市環境学会)会長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 早稲田大学名誉教授就任(現任) 平成20年6月 財団法人建築保全センター理事長就任(現任)	(注)7	-
計						11,898

- (注) 1. 監査役のうち、日下公人氏、相磯秀夫氏および尾島俊雄氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役花田光世氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役三谷忠照氏は、代表取締役会長三谷充氏の長男であります。
4. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。  
執行役員は下記のとおり7名で構成されております。

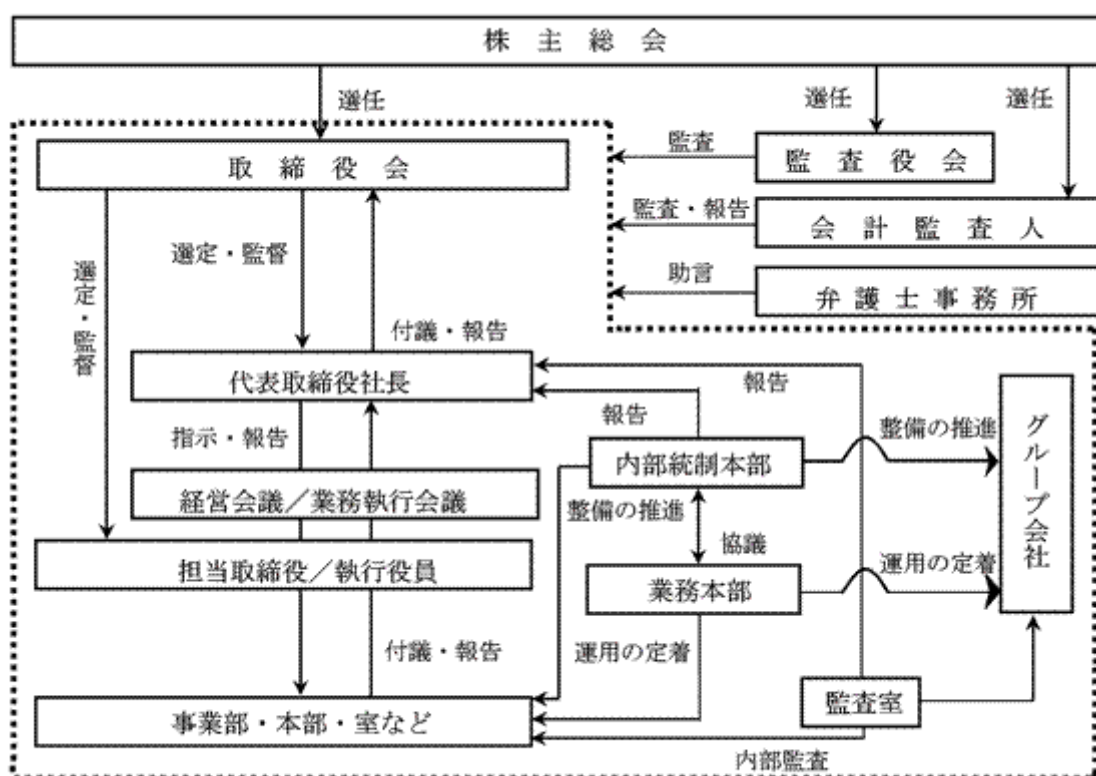
職名	氏名
執行役員 情報ソリューション事業部長	松嶋 忠之
執行役員 M & E 事業部長	内山 豊章
執行役員 空調首都圏事業部長	竹内 昇
執行役員 空調サービス本部長	矢島 正敏
執行役員 情報サービス本部長兼業務本部長	梶谷 忠博
執行役員 人事本部長	滝澤 富博
執行役員 企画本部長	宮本 祥彦

5. 当該取締役の任期は、平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制



#### ・企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社では監査役会制度を採用するとともに、経営の監督・執行機能の分離を明確にすべく、平成12年10月より執行役員制度を導入しています。当社の企業統治に係わる体制は以下のとおりです。

なお、監査役会制度を採用している理由としては、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しているためです。

#### (取締役会)

取締役会は社内取締役12名、社外取締役1名の合計13名で構成され、原則として年間8回、その他必要に応じて開催しており、経営戦略の意思決定や経営の監督機能を担います。

また、取締役会は業務執行機能を執行役員に委譲するとともに、業務執行状況の確認を経営会議および業務執行会議に委譲しています。

#### (経営会議・業務執行会議)

経営会議は、会長・社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、月次決算確定後、与信審議や経営計画の予実管理、その他経営諸課題の論議・施策決定等を行っています。

業務執行会議は、専務取締役以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、経営の先行指標たる受注・商談管理の徹底を図るなかで、具体的な業務執行に関する論議および今後の対応策の検討を行っています。

#### (監査役会)

監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成され、取締役の職務遂行の監査を通じ、経営の健全性の確保と、会長・社長以下全取締役との緊張感ある信頼関係の構築に注力し、経営の透明性向上を推進しています。監査役会は3ヶ月に1回以上開催され、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等の協議および決議と監査状況の報告を行い、また疑義ある場合には、会長、社長または担当取締役に監査役会への出席と説明を求め、監査報告書の作成を行っています。

また、監査役会による監査機能強化を図るべく、平成17年4月より監査役会付専任スタッフを1名設置しています。

(監査室)

当社およびグループ会社における内部監査は、業務監査と会計監査で構成されています。内部監査は、その監査によって判明した事実の検証、評価に基づき、内部牽制ならびにコンプライアンスの遵守を強化させることによって、経営の改善、社業の発展に寄与することを目的としており、社長の命により監査室が実施しています。監査室は10名で構成されており、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しています。また、社長の命により、被監査部署に対し補正改善などの指示を行っています。また、監査室では、監査役監査および会計監査人監査との連携を密にして、三様監査の実効を図り、営業担当取締役へのヒアリング等を通じて内部監査部門の重点監査項目の再設定を行うとともに、今後も会計監査人より内部監査に関するアドバイスを受けるなど、会計監査人の協力のもと、内部監査機能の強化を図っています。

(会計監査の状況)

当社は、平成24年3月期は、有限責任 あずさ監査法人による会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けました。その際には監査役会および監査室との連携を綿密に図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいりました。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	近藤 久晴	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	浜田 亘	

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士8名 その他7名

・内部統制システムの整備の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、平成15年3月より弁護士事務所を受付窓口としたヘルプライン制度(社内通報制度)を導入しております。

社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを平成17年3月末までに作成し、全社への定着活動を推進してきました。当社の社内システムの再構築を平成20年6月までに完了し、グループ会社7社(株式会社AIT JAPAN、アクティブファーマ株式会社、相模化成工業株式会社、株式会社インフィル、株式会社インテンザ、三谷産業コンストラクションズ株式会社、三谷産業イー・シー株式会社)についても導入が完了しました。その他のグループ会社についても順次導入を進めています。

社内規程として平成17年6月に「コンプライアンス規程」を制定しており、これに基づいてコンプライアンス委員会を設置、毎月1回の会議において社内のコンプライアンス案件につき審議する体制としています。また、コンプライアンス風土の醸成を目的として社内の全役員・社員に対してコンプライアンス教育を実施しています。なお、平成23年8月よりeラーニングシステムを導入し、各人が都合のよい日時に学習できる教育方法を導入し、研修効果の向上を図っています。

平成18年6月には、「三谷産業グループ 企業倫理憲章」を制定し公表しています。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

以上を一元管理する組織として、平成19年4月1日付にて、内部統制本部を設置しています。内部統制本部では、これまで構築してきた内部統制の仕組み・仕掛けの実効性の向上を図っています。また、平成23年4月1日付にて、業務プロセスに対する牽制と業務の品質の向上・効率化を横断的に推進する組織として業務本部を設置しています。

・リスク管理体制の整備の状況

これまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度を平成15年4月に導入し、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークを平成16年2月に取得するなど、リスク管理体制を順次整備してきました。また、平成16年4月より様々な分野のリスクを管理する体制を構築すべく、リスクマネジメントプロジェクトを発足させ、当社を取り巻く様々な分野のリスクの把握・評価を実施するため、全社を挙げて想定されるリスクの洗い出し、評価、ならびにリスク対策の優先順位付けを行いました。これを踏まえて、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進しており、管理体制の確立を目指しています。その結果として、平成24年4月にはその活動を円滑、効率的に、また組織的に実施することを目的として「リスクマネジメント規程」を制定しました。

社内規程として平成17年7月に「危機・緊急事態対応規程」を制定済みであり、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を会長に報告する体制を組み、以降は対策本部を設置して対処するという体制を構築しています。

・取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めています。

・取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

なお、取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨定款に定めています。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものです。

・取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）および監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況につきましては、企業統治の体制に記載のとおりです。なお、内部監査、監査役監査および会計監査人監査にて発見された内部統制にかかる不備事項に対し、内部統制本部が主体となって是正対応を実施し有効性の判断を行うとともに、社長に改善状況を報告しています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である花田光世氏については、企業組織、とりわけ人事・人材教育研究の第一人者であり、かつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言が期待できることから、社外取締役に選任しています。また、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく、独立性が高いこと、ならびに一般株主と利益相反のおそれがないことから社外取締役に選定いたしました。

社外監査役である日下公人氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに日本有数のエコノミストでありかつ経済全般に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しています。

社外監査役である相磯秀夫氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに情報システム分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しています。

社外監査役である尾島俊雄氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに建築分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しています。

当社では、監査室が事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、常勤監査役にも監査結果を報告するとともに、必要に応じて監査役会に出席して内部監査実施状況等の説明を行い、監査役会と監査室との情報共有と連携強化を図っています。

さらに、常勤監査役は、会計監査人による期中監査および期末監査時に会計監査人との情報共有を図るとともに、会計監査人による監査後の講評時に意見交換を行っています。また、必要に応じて、会計監査人に監査役会への出席と監査実施状況等の説明を求めています。

なお、必要に応じて、内部統制本部の業務報告等について、社外取締役は役付役員から、社外監査役は常勤監査役から受けることにより、内部統制の状況を確認しています。

役員報酬等



・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135	120	-	-	15	11
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12	-	-	1	1
社外役員	12	11	-	-	1	5

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しています。

取締役および監査役の報酬は、月額報酬と賞与から構成しています。

月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給します。

賞与は、会社業績等を勘案し支給します。

また、取締役または監査役が退任する場合には、株主総会の決議により、退職慰労金を支給します。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

88銘柄 5,116百万円

□ . 保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
WASHINGTON H.SOUL PATTINSON & Co.,Ltd.	1,095,000	1,191	取引先との関係強化
住友不動産(株)	340,000	565	取引先との関係強化
小松精練(株)	929,630	345	取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	134,000	333	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	273,000	276	取引先との関係強化
JXホールディングス(株)	417,512	233	取引先との関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,378	162	取引先との関係強化
(株)トクヤマ	365,386	162	取引先との関係強化
日産化学工業(株)	166,800	143	取引先との関係強化
(株)北國銀行	456,055	128	取引先との関係強化
東亜合成(株)	295,418	126	取引先との関係強化
NESSCAP ENERGY INC	7,138,710	121	取引先との関係強化
(株)ノーリツ	65,557	96	取引先との関係強化
日本曹達(株)	223,190	76	取引先との関係強化
日医工(株)	35,000	75	取引先との関係強化
津田駒工業(株)	336,643	72	取引先との関係強化
セーレン(株)	100,000	57	取引先との関係強化
多木化学(株)	105,000	45	取引先との関係強化
(株)不二越	93,351	44	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	50,000	40	取引先との関係強化
東邦亜鉛(株)	100,000	38	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,970	33	取引先との関係強化
東ソー(株)	76,306	22	取引先との関係強化
グローリー(株)	12,000	21	取引先との関係強化
前田建設工業(株)	75,943	20	取引先との関係強化
電気化学工業(株)	50,000	20	取引先との関係強化
三菱UFJリース(株)	6,000	20	取引先との関係強化
旭化成(株)	33,600	18	取引先との関係強化
清水建設(株)	49,960	18	取引先との関係強化
コマニー(株)	21,300	16	取引先との関係強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
WASHINGTON H.SOUL PATTINSON & Co.,Ltd.	1,095,000	1,287	取引先との関係強化
住友不動産(株)	340,000	678	取引先との関係強化
小松精練(株)	933,396	393	取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	134,000	301	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	273,000	230	取引先との関係強化
JXホールディングス(株)	420,364	215	取引先との関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,378	158	取引先との関係強化
(株)北國銀行	460,267	143	取引先との関係強化
日産化学工業(株)	166,800	129	取引先との関係強化
東亜合成(株)	295,418	112	取引先との関係強化
(株)ノーリツ	65,557	102	取引先との関係強化
(株)トクヤマ	377,399	96	取引先との関係強化
日本曹達(株)	223,190	84	取引先との関係強化
NESSCAP ENERGY INC	6,826,710	81	取引先との関係強化
津田駒工業(株)	338,615	65	取引先との関係強化
日医工(株)	35,322	64	取引先との関係強化
セーレン(株)	100,000	54	取引先との関係強化
多木化学(株)	105,000	46	取引先との関係強化
(株)不二越	96,596	45	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	50,000	41	取引先との関係強化
東邦亜鉛(株)	100,000	37	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,970	35	取引先との関係強化
前田建設工業(株)	75,943	27	取引先との関係強化
三菱UFJリース(株)	6,000	21	取引先との関係強化
グローリー(株)	12,000	21	取引先との関係強化
コマニー(株)	21,300	18	取引先との関係強化
東ソー(株)	81,090	18	取引先との関係強化
清水建設(株)	52,164	17	取引先との関係強化
旭化成(株)	33,600	17	取引先との関係強化
電気化学工業(株)	50,000	16	取引先との関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	1	50	0
連結子会社	5	-	5	-
計	56	1	56	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

【 監査報酬の決定方針】

監査報酬額は、1日あたり報酬額をもとに監査日数に応じて契約をしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その内容に沿った会計手続きを実施し、適切な開示を行うことができるような体制づくりおよびその維持に注力しております。また、早期に会計基準の新設や変更内容等に関する情報収集を行うため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,441	2 2,904
受取手形及び売掛金	15,542	6 17,500
完成工事未収入金	2,773	2,678
商品及び製品	991	1,203
仕掛品	1,086	1,132
未成工事支出金	20	34
原材料及び貯蔵品	206	282
繰延税金資産	116	125
その他	578	688
貸倒引当金	78	10
流動資産合計	24,678	26,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,186	2 11,863
減価償却累計額	6,592	6,739
建物及び構築物（純額）	4,593	5,123
機械装置及び運搬具	1,701	1,849
減価償却累計額	1,298	1,355
機械装置及び運搬具（純額）	402	494
工具、器具及び備品	851	943
減価償却累計額	673	717
工具、器具及び備品（純額）	177	226
土地	2 3,748	2 3,748
リース資産	317	590
減価償却累計額	93	191
リース資産（純額）	223	399
建設仮勘定	5	15
有形固定資産合計	9,150	10,008
無形固定資産		
ソフトウェア	569	530
リース資産	55	45
電話加入権	36	37
その他	71	64
無形固定資産合計	732	677
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 7,152	1,2 7,276
長期貸付金	0	-
差入保証金	820	811
繰延税金資産	20	40
その他	342	359
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	8,333	8,486
固定資産合計	18,216	19,172
資産合計	42,894	45,713

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,453	2,6 11,235
工事未払金	2 859	2 1,233
短期借入金	2 6,402	2 7,863
リース債務	80	135
未払法人税等	340	528
未払消費税等	122	52
未成工事受入金	22	29
役員賞与引当金	61	50
受注損失引当金	15	69
完成工事補償引当金	43	36
資産除去債務	4	-
その他	2 1,733	2 1,667
流動負債合計	20,137	22,903
固定負債		
長期借入金	2 656	2 447
預り保証金	123	123
リース債務	214	329
繰延税金負債	1,209	1,084
退職給付引当金	109	118
役員退職慰労引当金	434	439
資産除去債務	65	83
その他	91	56
固定負債合計	2,903	2,681
負債合計	23,041	25,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,933	12,924
自己株式	37	38
株主資本合計	19,299	19,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,122
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	753	797
その他の包括利益累計額合計	277	326
少数株主持分	275	511
純資産合計	19,852	20,128
負債純資産合計	42,894	45,713

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	59,514	61,493
売上原価	50,313	52,178
売上総利益	9,201	9,314
販売費及び一般管理費		
手数料	609	709
旅費及び交通費	429	453
役員報酬	378	416
従業員給料	2,482	2,610
従業員賞与	651	623
退職給付費用	108	126
役員賞与引当金繰入額	61	50
役員退職慰労引当金繰入額	49	35
福利厚生費	698	745
賃借料	668	685
減価償却費	598	643
貸倒引当金繰入額	3	-
その他	1,324	1,473
販売費及び一般管理費合計	8,062	8,572
営業利益	1,138	742
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	116	111
持分法による投資利益	-	98
投資事業組合運用益	1	-
仕入割引	73	67
業務受託料	31	103
その他	174	178
営業外収益合計	416	580
営業外費用		
支払利息	79	52
持分法による投資損失	124	-
投資事業組合運用損	-	3
賃貸設備費	5	20
売上割引	16	17
その他	102	15
営業外費用合計	328	109
経常利益	1,226	1,213



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 1	2 0
投資有価証券売却益	0	7
抱合せ株式消滅差益	-	30
償却債権取立益	0	-
その他	0	1
特別利益合計	3	40
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 9	2 0
固定資産除却損	3 22	3 7
投資有価証券評価損	21	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
その他	8	1
特別損失合計	78	10
税金等調整前当期純利益	1,150	1,243
法人税、住民税及び事業税	462	764
法人税等調整額	21	79
法人税等合計	484	684
少数株主損益調整前当期純利益	666	558
少数株主利益	77	237
当期純利益	589	321

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	666	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	96
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	194	44
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	453	48
包括利益	213	606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136	369
少数株主に係る包括利益	76	237

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,702	3,702
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,702	2,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,702	2,702
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	12,674	12,933
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	589	321
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	258	8
当期末残高	12,933	12,924
<b>自己株式</b>		
当期首残高	36	37
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	37	38
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,041	19,299
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	589	321
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	257	9
当期末残高	19,299	19,290

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,298	1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	90
当期変動額合計	266	90
当期末残高	1,031	1,122
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	8	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	1
当期変動額合計	8	1
当期末残高	0	1
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	559	753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	44
当期変動額合計	194	44
当期末残高	753	797
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	731	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	48
当期変動額合計	453	48
当期末残高	277	326
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	198	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	236
当期変動額合計	76	236
当期末残高	275	511
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	19,971	19,852
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	589	321
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	284
当期変動額合計	118	275
当期末残高	19,852	20,128

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,150	1,243
減価償却費	843	959
負ののれん償却額	13	13
持分法による投資損益（は益）	124	98
投資事業組合運用損益（は益）	1	3
投資有価証券評価損益（は益）	21	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	69
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16	10
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	42	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	0	10
受注損失引当金の増減額（は減少）	11	53
受取利息及び受取配当金	134	131
支払利息	79	52
投資有価証券売却損益（は益）	0	7
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	30
固定資産売却損益（は益）	7	0
固定資産除却損	22	7
売上債権の増減額（は増加）	1,736	1,872
たな卸資産の増減額（は増加）	848	358
仕入債務の増減額（は減少）	753	1,159
転貸リースに係る売上修正に伴う減少額	124	4
その他	39	59
小計	1,840	837
利息及び配当金の受取額	145	140
利息の支払額	73	54
法人税等の支払額	440	642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471	280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	23	7
定期預金の払戻による収入	45	93
有形固定資産の取得による支出	342	1,265
有形固定資産の売却による収入	17	2
無形固定資産の取得による支出	262	220
投資有価証券の取得による支出	36	40
投資有価証券の売却による収入	11	7
貸付けによる支出	13	58
貸付金の回収による収入	0	10
その他	113	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	490	1,552

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,454	1,432
ファイナンス・リース債務の返済による支出	61	116
長期借入れによる収入	200	416
長期借入金の返済による支出	184	593
親会社による配当金の支払額	330	330
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,832	808
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	19
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	924	482
現金及び現金同等物の期首残高	4,161	3,236
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	39
現金及び現金同等物の期末残高	3,236	2,793

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社                      主要な連結子会社の名称                      ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、                      (株)インフィル、(株)インテンザ、(株)AIT JAPAN                      当連結会計年度において、(株)インテンザの営業・施工機能とメーカー機能を                      会社分割により分割し、営業・施工機能は三谷住建販売(株)と合併し、商号を(株)                      インフィルに変更いたしました。                      また、連結子会社であった(株)エンブレムと非連結子会社であった(株)ホップス                      は、(株)エンブレムを存続会社として合併し、商号を(株)AIT JAPANと変更し、これ                      を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      アドニス(株)、(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、(有)マ                      フィ                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に                      見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表                      に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社                      会社名                      ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、ヴィサージュ管理(株)、デンカ生                      コン高山(株)                      なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、                      各社の直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等                      持分法非適用の非連結子会社                      主要な会社名                      アドニス(株)                      持分法非適用の関連会社                      主要な会社名                      藤井空調工業(株)                      持分法非適用会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が                      軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲                      から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Aureole Mitani Chemical &amp; Environment Inc.、Aureole                      Information Technology Inc.、Aureole Construction Software Development                      Inc.、Aureole Business Components &amp; Devices Inc.、Aureole Fine Chemical                      Products Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては                      同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、                      連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          ・ 時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。          ・ 時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。          投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。          但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）          定額法を採用しております。          但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。          また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用          定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金          役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>受注損失引当金                      受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準                      工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引を、借入金の利息については、金利スワップをヘッジ手段としております。                      ヘッジ方針                      当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクおよび金利変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。                      ヘッジ有効性評価の方法                      比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間                      のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸設備費」及び「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これら表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた206百万円は、「業務受託料」31百万円、「その他」174百万円として組み替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた124百万円は、「賃貸設備費」5百万円、「売上割引」16百万円、「その他」102百万円として組み替えておりません。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式) 1,871	投資有価証券(株式) 1,945
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
(百万円)	(百万円)
現金及び預金 50	現金及び預金 50
建物及び構築物 239	建物及び構築物 227
土地 527	土地 527
投資有価証券 763	投資有価証券 700
計 1,580	計 1,505
(対応債務の種類) (百万円)	(対応債務の種類) (百万円)
支払手形及び買掛金 1,510	支払手形及び買掛金 1,173
工事未払金 0	工事未払金 1
短期借入金 193	短期借入金 182
その他(未払金・未払費用) 22	その他(未払金・未払費用) 3
長期借入金 324	長期借入金 242
計 2,051	計 1,603
3. 偶発債務(保証債務)	3. 偶発債務(保証債務)
下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。	下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。
(百万円)	(百万円)
アドニス(株) 0	アドニス(株) 6
従業員 5	従業員 5
計 6	計 11
(百万円)	(百万円)
4. 受取手形割引高 146	4. 受取手形割引高 146
(百万円)	(百万円)
5. 受取手形裏書譲渡高 175	5. 受取手形裏書譲渡高 184
(百万円)	(百万円)
6. 連結会計年度末日満期手形	6. 連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
(百万円)	(百万円)
	受取手形 420
	支払手形 222

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円)			1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円)		
54			120		
2. 固定資産売却益および売却損の内訳			2. 固定資産売却益および売却損の内訳		
(資産の種類)	(売却益)	(売却損)	(資産の種類)	(売却益)	(売却損)
		(百万円)			(百万円)
建物及び構築物	0	-	建物及び構築物	0	-
機械装置及び運搬具	1	0	機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	-	工具、器具及び備品	0	-
土地	-	9	リース資産(有形固 定資産)	0	0
計	1	9	ソフトウェア	-	0
			計	0	0
3. 固定資産除却損の内訳			3. 固定資産除却損の内訳		
(資産の種類)		(百万円)	(資産の種類)		(百万円)
建物及び構築物		15	建物及び構築物		1
機械装置及び運搬具		3	機械装置及び運搬具		3
工具、器具及び備品		2	工具、器具及び備品		2
ソフトウェア		0	計		7
その他(無形固定資産)		0			
計		22			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	28百万円
組替調整額	6
税効果調整前	22
税効果額	74
その他有価証券評価差額金	96

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	1
組替調整額	0
税効果調整前	2
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	1

為替換算調整勘定：

当期発生額	44
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	5
-------	---

その他の包括利益合計

48

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,176	-	-	55,176
合計	55,176	-	-	55,176
自己株式				
普通株式(注)1,2	163	7	0	170
合計	163	7	0	170

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	165	3	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	165	3	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月7日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	55,176	-	-	55,176
合計	55,176	-	-	55,176
自己株式				
普通株式（注）1, 2	170	5	0	175
合計	170	5	0	175

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	165	3	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	165	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （百万円）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在） （百万円）	
現金及び預金勘定	3,441	現金及び預金勘定	2,904
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	154	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	61
担保に供している定期預金	50	担保に供している定期預金	50
現金及び現金同等物	3,236	現金及び現金同等物	2,793

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">情報シ</p> <p>STEM関連事業におけるアウトソーシング機器等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末残高相当額23百万円を含めて記載しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	2	0	工具、器具及び備品	102	84	18	ソフトウェア	107	88	18	計	213	176	37	1年内	54	1年超	6	計	61	支払リース料	121	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	121	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">情報シ</p> <p>STEM関連事業におけるアウトソーシング機器等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末残高相当額0百万円を含めて記載しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1	0	0	工具、器具及び備品	20	18	2	ソフトウェア	40	37	3	計	62	57	5	1年内	5	1年超	0	計	6	支払リース料	30	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	30
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	3	2	0																																																														
工具、器具及び備品	102	84	18																																																														
ソフトウェア	107	88	18																																																														
計	213	176	37																																																														
1年内	54																																																																
1年超	6																																																																
計	61																																																																
支払リース料	121																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																
減価償却費相当額	121																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	1	0	0																																																														
工具、器具及び備品	20	18	2																																																														
ソフトウェア	40	37	3																																																														
計	62	57	5																																																														
1年内	5																																																																
1年超	0																																																																
計	6																																																																
支払リース料	30																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																
減価償却費相当額	30																																																																

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年内 75 1年超 106 <hr/> 計 181	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年内 66 1年超 92 <hr/> 計 158



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債権である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、短期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引および輸入債務の為替の変動リスクを回避することを目的とした通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部の短期借入金について金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,441	3,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,542	15,542	-
(3) 完成工事未収入金	2,773	2,773	-
(4) 投資有価証券	4,754	4,754	-
資産計	26,511	26,511	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,453	10,453	-
(2) 工事未払金	859	859	-
(3) 短期借入金	6,402	6,402	-
(4) 長期借入金	656	656	0
負債計	18,371	18,371	0
デリバティブ取引	9	9	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	379
投資事業有限責任組合	146

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,441	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,497	44	-	-
完成工事未収入金	2,678	-	-	-
合計	21,711	44	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	237	254	159	104	97	40
リース債務	80	78	71	38	25	0
合計	317	332	230	142	123	40

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、短期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引および輸入債務の為替の変動リスクを回避することを目的とした通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部の短期借入金について金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,904	2,904	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,500	17,500	-
(3) 完成工事未収入金	2,678	2,678	-
(4) 投資有価証券	4,800	4,800	-
資産計	27,884	27,884	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,235	11,235	-
(2) 工事未払金	1,233	1,233	-
(3) 短期借入金	7,863	7,863	-
(4) 長期借入金	447	450	2
負債計	20,780	20,783	2
デリバティブ取引	4	4	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	394
投資事業有限責任組合	135

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,904	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,467	33	-	-
完成工事未収入金	2,678	-	-	-
合計	23,050	33	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	266	204	104	97	29	10
リース債務	135	131	97	73	22	4
合計	401	336	201	171	52	14

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	3,682	1,766	1,916
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,682	1,766	1,916
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	1,072	1,240	168
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,072	1,240	168
合計	4,754	3,006	1,748

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 379百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 146百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	0	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	11	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の株式5百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。



当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	3,993	1,980	2,012
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,993	1,980	2,012
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	807	1,049	242
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	807	1,049	242
合計	4,800	3,030	1,770

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 394百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 135百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	7	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	7	7	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	1,000	-	0
合計			1,000	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建コール 米ドル	12	4	0	0
	売建プット 米ドル	24	8	5	5
合計		36	12	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	37	-	0
	買建 米ドル	買掛金	46	-	2

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
	合計		84	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">403,992</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">458,224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">54,232</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.04%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948百万円、前年度からの繰越不足金6,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額であります。</p>	(百万円)		年金資産の額	403,992	年金財政計算上の給付債務の額	458,224	差引額	54,232	(百万円)		イ. 退職給付債務	109	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	109	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	109	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	109	(百万円)		イ. 勤務費用	19	ロ. 利息費用	-	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	19	ヘ. その他	148	計	168	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">408,248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">454,863</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">46,614</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.04%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,398百万円、前年度からの繰越不足金3,215百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成23年3月31日現在で7年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額であります。</p>	(百万円)		年金資産の額	408,248	年金財政計算上の給付債務の額	454,863	差引額	46,614	(百万円)		イ. 退職給付債務	118	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	118	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	118	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	118	(百万円)		イ. 勤務費用	19	ロ. 利息費用	-	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	19	ヘ. その他	152	計	172
(百万円)																																																																																	
年金資産の額	403,992																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	458,224																																																																																
差引額	54,232																																																																																
(百万円)																																																																																	
イ. 退職給付債務	109																																																																																
ロ. 年金資産	-																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	109																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	109																																																																																
ヘ. 前払年金費用	-																																																																																
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	109																																																																																
(百万円)																																																																																	
イ. 勤務費用	19																																																																																
ロ. 利息費用	-																																																																																
ハ. 期待運用収益	-																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																																																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	19																																																																																
ヘ. その他	148																																																																																
計	168																																																																																
(百万円)																																																																																	
年金資産の額	408,248																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	454,863																																																																																
差引額	46,614																																																																																
(百万円)																																																																																	
イ. 退職給付債務	118																																																																																
ロ. 年金資産	-																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	118																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	118																																																																																
ヘ. 前払年金費用	-																																																																																
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	118																																																																																
(百万円)																																																																																	
イ. 勤務費用	19																																																																																
ロ. 利息費用	-																																																																																
ハ. 期待運用収益	-																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																																																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	19																																																																																
ヘ. その他	152																																																																																
計	172																																																																																

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ . 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 □ . 割引率                               - % ハ . 期待運用収益率                       - % ニ . 数理計算上の差異                       - の処理年数	4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ . 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法               期間定額基準 □ . 割引率                               - % ハ . 期待運用収益率                       - % ニ . 数理計算上の差異                       - の処理年数

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																									
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退職給付費用超過額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,776</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,595</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>子会社株式取得時価評価</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>退職信託財産評価益</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072</td></tr> </table> <p>平成23年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,209</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	213	未払事業税	33	退職給付費用超過額	39	役員退職慰労引当金	172	未実現利益	2	投資有価証券評価損	245	固定資産減損損失	105	繰越欠損金	1,807	資産除去債務	24	その他	131	繰延税金資産 小計	2,776	評価性引当額	2,595	繰延税金負債との相殺	42	繰延税金資産 合計	137	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	697	圧縮記帳積立金	224	子会社株式取得時価評価	198	退職信託財産評価益	117	その他	15	繰延税金負債 小計	1,252	繰延税金資産との相殺	42	繰延税金負債 合計	1,209	繰延税金負債 純額	1,072	流動資産	繰延税金資産	116	固定資産	繰延税金資産	20	固定負債	繰延税金負債	1,209	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退職給付費用超過額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,067</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,864</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>子会社株式取得時価評価</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>退職信託財産評価益</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918</td></tr> </table> <p>平成24年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,084</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	192	未払事業税	39	退職給付費用超過額	38	役員退職慰労引当金	156	未実現利益	3	投資有価証券評価損	187	固定資産減損損失	90	繰越欠損金	1,194	資産除去債務	26	その他	136	繰延税金資産 小計	2,067	評価性引当額	1,864	繰延税金負債との相殺	36	繰延税金資産 合計	166	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	622	圧縮記帳積立金	201	子会社株式取得時価評価	174	退職信託財産評価益	103	その他	18	繰延税金負債 小計	1,121	繰延税金資産との相殺	36	繰延税金負債 合計	1,084	繰延税金負債 純額	918	流動資産	繰延税金資産	125	固定資産	繰延税金資産	40	流動負債	その他	0	固定負債	繰延税金負債	1,084
繰延税金資産																																																																																																																										
賞与引当金	213																																																																																																																									
未払事業税	33																																																																																																																									
退職給付費用超過額	39																																																																																																																									
役員退職慰労引当金	172																																																																																																																									
未実現利益	2																																																																																																																									
投資有価証券評価損	245																																																																																																																									
固定資産減損損失	105																																																																																																																									
繰越欠損金	1,807																																																																																																																									
資産除去債務	24																																																																																																																									
その他	131																																																																																																																									
繰延税金資産 小計	2,776																																																																																																																									
評価性引当額	2,595																																																																																																																									
繰延税金負債との相殺	42																																																																																																																									
繰延税金資産 合計	137																																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	697																																																																																																																									
圧縮記帳積立金	224																																																																																																																									
子会社株式取得時価評価	198																																																																																																																									
退職信託財産評価益	117																																																																																																																									
その他	15																																																																																																																									
繰延税金負債 小計	1,252																																																																																																																									
繰延税金資産との相殺	42																																																																																																																									
繰延税金負債 合計	1,209																																																																																																																									
繰延税金負債 純額	1,072																																																																																																																									
流動資産	繰延税金資産	116																																																																																																																								
固定資産	繰延税金資産	20																																																																																																																								
固定負債	繰延税金負債	1,209																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																										
賞与引当金	192																																																																																																																									
未払事業税	39																																																																																																																									
退職給付費用超過額	38																																																																																																																									
役員退職慰労引当金	156																																																																																																																									
未実現利益	3																																																																																																																									
投資有価証券評価損	187																																																																																																																									
固定資産減損損失	90																																																																																																																									
繰越欠損金	1,194																																																																																																																									
資産除去債務	26																																																																																																																									
その他	136																																																																																																																									
繰延税金資産 小計	2,067																																																																																																																									
評価性引当額	1,864																																																																																																																									
繰延税金負債との相殺	36																																																																																																																									
繰延税金資産 合計	166																																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	622																																																																																																																									
圧縮記帳積立金	201																																																																																																																									
子会社株式取得時価評価	174																																																																																																																									
退職信託財産評価益	103																																																																																																																									
その他	18																																																																																																																									
繰延税金負債 小計	1,121																																																																																																																									
繰延税金資産との相殺	36																																																																																																																									
繰延税金負債 合計	1,084																																																																																																																									
繰延税金負債 純額	918																																																																																																																									
流動資産	繰延税金資産	125																																																																																																																								
固定資産	繰延税金資産	40																																																																																																																								
流動負債	その他	0																																																																																																																								
固定負債	繰延税金負債	1,084																																																																																																																								

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性税効果</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>外国税金等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.1</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		住民税均等割等	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	役員賞与引当金	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	評価性税効果	5.9	持分法投資損失	4.3	外国税金等	2.4	連結子会社税率差異	4.4	未実現利益	0.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>評価性税効果</td> <td style="text-align: right;">17.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>外国税金等</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産が15百万円、繰延税金負債が147百万円、法人税等調整額が49百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が82百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。</p>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		住民税均等割等	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	役員賞与引当金	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8	評価性税効果	17.1	持分法投資利益	3.2	外国税金等	6.2	連結子会社税率差異	3.0	その他	1.5	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1
	(%)																																																								
法定実効税率	40.0																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割等	1.9																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																								
役員賞与引当金	1.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																								
評価性税効果	5.9																																																								
持分法投資損失	4.3																																																								
外国税金等	2.4																																																								
連結子会社税率差異	4.4																																																								
未実現利益	0.2																																																								
その他	0.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																																								
	(%)																																																								
法定実効税率	40.0																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割等	2.2																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																								
役員賞与引当金	1.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8																																																								
評価性税効果	17.1																																																								
持分法投資利益	3.2																																																								
外国税金等	6.2																																																								
連結子会社税率差異	3.0																																																								
その他	1.5																																																								
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

三谷住建販売(株)(当社の連結子会社)

(株)インテンザ(当社の連結子会社)

事業の内容

システム収納・システムキッチン等の開発・設計・製造

### (2) 企業結合日

平成24年3月26日

### (3) 企業結合の法的形式

(株)インテンザのメーカー部門を、新設する(株)インテンザに承継する新設分割、及び三谷住建販売(株)を存続会社、(株)インテンザを消滅会社とする吸収合併方式です。

### (4) 結合後企業の名称

(株)インフィル(当社の連結子会社)

### (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、(株)インテンザの営業・施工機能とメーカー機能を会社分割により分割し、そのうち営業・施工機能を三谷住建販売(株)と合併させる組織改正を行いました。併せて、三谷住建販売(株)の商号を(株)インフィルに変更しました。その目的は、次の2点であります。

両社の受注活動から施工までの業務プロセスにおける隙間・重なりを見直し、手戻りの防止・効率化を図ることで、適正な利益を確保すること

(株)インテンザを三谷住建販売(株)の子会社にすることにより、メーカーとして、市場ニーズに合致したオリジナル商品の開発に特化し、他社との差別化を図ること

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積り、割引率は1.85～2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	67百万円	69百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	16
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	-	4
期末残高	69	83

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「住宅設備機器関連事業」および「エネルギー関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート等を主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	エネル ギー関連 事業	空調設備 工事関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	25,679	6,108	5,352	9,676	10,802	1,793	59,411	102	59,514	-	59,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	27	58	292	53	704	3	1,140	450	1,591	1,591	-
計	25,707	6,167	5,644	9,729	11,507	1,796	60,552	553	61,106	1,591	59,514
セグメント利益又はセ グメント損失( )	975	647	371	344	13	97	2,227	4	2,232	1,093	1,138
セグメント資産	14,556	8,337	2,474	5,603	7,110	1,427	39,508	864	40,373	2,521	42,894
その他の項目											
減価償却費(注3)	213	296	70	102	28	57	767	8	775	67	843
のれんの償却額	-	-	-	-	-	4	4	-	4	-	4
持分法適用会社への投 資額	610	919	-	-	43	-	1,573	235	1,809	-	1,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	289	185	26	51	56	95	706	2	708	20	729

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の  
保全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 1,093百万円には、全社費用 1,161百万円、セグメント間取引消去67百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,521百万円には、全社資産5,861百万円、セグメント間債権消去等 3,339百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額67百万円には、全社資産に係る減価償却費84百万円、未実利益消去16百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「住宅設備機器関連事業」および「エネルギー関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーションを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	エネル ギー関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	27,691	6,181	5,931	8,272	1,747	11,570	61,394	98	61,493	-	61,493
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	174	315	40	1	447	979	381	1,361	1,361	-
計	27,692	6,356	6,246	8,313	1,748	12,017	62,374	480	62,854	1,361	61,493
セグメント利益又はセ グメント損失( )	1,501	520	321	96	121	628	1,689	4	1,685	943	742
セグメント資産	15,504	7,829	3,235	5,766	1,338	7,795	41,471	845	42,316	3,396	45,713
その他の項目											
減価償却費(注3)	270	291	76	109	86	43	878	8	886	73	959
のれんの償却額	-	-	-	-	4	-	4	-	4	-	4
持分法適用会社への投 資額	644	963	-	-	-	41	1,648	244	1,893	-	1,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	668	200	244	229	201	211	1,754	1	1,756	135	1,891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の  
保全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 943百万円には、全社費用 1,005百万円、セグメント間取引消去62百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,396百万円には、全社資産5,981百万円、セグメント間債権消去等 2,585百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額73百万円には、全社資産に係る減価償却費92百万円、未実利益消去19百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	空調設備工事関連事業	住宅設備機器関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	計		
のれん									
当期償却額	-	-	-	-	-	4	4	-	4
当期末残高	-	-	-	-	-	19	19	-	19
負ののれん									
当期償却額	18	-	-	-	-	-	18	-	18
当期末残高	66	-	-	-	-	-	66	-	66

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	空調設備工事関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
のれん									
当期償却額	-	-	-	-	4	-	4	-	4
当期末残高	-	-	-	-	14	-	14	-	14
負ののれん									
当期償却額	18	-	-	-	-	-	18	-	18
当期末残高	47	-	-	-	-	-	47	-	47

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の近親者	三谷美智子 (注)1	-	-	当社代表取締役の母	(被所有)直接4.58%	建物の修繕	建物の修繕 (注)3	12	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注)2	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	(被所有)直接3.67%	ガソリン等の購入役員の兼任あり	ガソリン等の購入 (注)3	21	その他(未払費用)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社役員三谷充氏の母であります。

2. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注)1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	(被所有)直接3.67%	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入役員の兼任あり	燃料製品の販売 (注)2	39	受取手形及び売掛金	8
							ガソリン等の購入 (注)2	32	その他(未払金・未払費用)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー(株)および北陸コンピュータ・サービス(株)であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	9,993 百万円
固定資産合計	10,155 百万円
流動負債合計	7,166 百万円
固定負債合計	5,101 百万円
純資産合計	7,882 百万円
売上高	26,221 百万円
税引前当期純損失金額	824 百万円
当期純損失金額	1,072 百万円



当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注)1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	(被所有)直接3.65%	ガソリン等の購入役員の兼任あり	ガソリン等の購入 (注)2	19	その他(未払費用)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。  
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注)1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	(被所有)直接3.65%	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入役員の兼任あり	燃料製品等の販売 (注)2  ガソリン等の購入 (注)2	41  26	受取手形及び売掛金  その他(未払金・未払費用)	11  0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。  
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー(株)および北陸コンピュータ・サービス(株)であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	9,951 百万円
固定資産合計	10,056 百万円
流動負債合計	6,903 百万円
固定負債合計	4,908 百万円
純資産合計	8,195 百万円
売上高	22,956 百万円
税引前当期純利益金額	575 百万円
当期純利益金額	326 百万円

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	355円92銭	1株当たり純資産額	356円66銭
1株当たり当期純利益金額	10円71銭	1株当たり当期純利益金額	5円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	589	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	589	321
期中平均株式数(千株)	55,009	55,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,165	7,597	0.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	237	266	1.07	
1年以内に返済予定のリース債務	80	135	-	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	656	447	1.56	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	214	329	-	平成25年～平成29年
其他有利子負債	-	-	-	
計	7,353	8,775	-	

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	204	104	97	29
リース債務	131	97	73	22

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	12,104	27,216	41,418	61,493
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益又は純損失金額 ( は損失 ) ( 百万円 )	57	454	326	1,243
四半期 ( 当期 ) 純利益又は純損失金額 ( は損失 ) ( 百万円 )	247	112	231	321
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益又は純損失金額 ( は損失 ) ( 円 )	4.51	2.04	4.21	5.85

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は純損失金額 ( は損失 ) ( 円 )	4.51	6.55	6.24	10.05

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 796	1 846
受取手形	580	5 831
売掛金	4 6,688	4 6,610
完成工事未収入金	2,515	2,380
商品及び製品	367	543
仕掛品	11	8
未成工事支出金	12	24
前渡金	67	66
前払費用	76	92
未収収益	6	19
関係会社短期貸付金	426	841
未収入金	17	41
その他	243	240
貸倒引当金	32	0
流動資産合計	11,777	12,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,378	2 9,072
減価償却累計額	5,199	5,391
建物（純額）	3,178	3,681
構築物	662	516
減価償却累計額	558	402
構築物（純額）	104	113
機械及び装置	130	124
減価償却累計額	113	110
機械及び装置（純額）	17	14
工具、器具及び備品	553	598
減価償却累計額	453	467
工具、器具及び備品（純額）	99	131
土地	2 3,054	2 3,054
リース資産	205	334
減価償却累計額	50	111
リース資産（純額）	155	222
建設仮勘定	3	15
有形固定資産合計	6,613	7,233
無形固定資産		
ソフトウェア	404	368
電話加入権	24	24
リース資産	8	9
その他	4	4
無形固定資産合計	441	406

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 5,211	1 5,251
関係会社株式	5,511	5,511
出資金	1	1
関係会社出資金	980	813
関係会社長期貸付金	166	172
差入保証金	450	460
保険積立金	38	35
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	15	23
その他	124	81
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	12,500	12,351
固定資産合計	19,555	19,992
資産合計	31,333	32,539
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	51	5 101
買掛金	1,4 3,805	1 4,056
工事未払金	768	1,156
短期借入金	4 7,927	4 8,595
リース債務	45	74
未払金	1 212	1 162
未払費用	1 457	1 440
未払法人税等	37	34
未払消費税等	39	-
前受金	45	54
未成工事受入金	19	26
預り金	27	19
前受収益	0	-
受注損失引当金	11	-
完成工事補償引当金	27	20
その他	13	13
流動負債合計	13,491	14,755

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	166	41
預り保証金	73	74
リース債務	126	171
繰延税金負債	1,040	933
退職給付引当金	33	36
役員退職慰労引当金	237	254
関係会社投資損失引当金	-	54
資産除去債務	33	51
その他	9	5
固定負債合計	1,720	1,623
負債合計	15,212	16,378
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金	2,702	2,702
資本剰余金合計	2,702	2,702
利益剰余金		
利益準備金	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	336	369
プログラム等準備金	-	-
配当積立金	200	400
別途積立金	6,920	6,920
繰越利益剰余金	608	318
利益剰余金合計	8,711	8,654
自己株式	36	37
株主資本合計	15,078	15,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,042	1,138
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	1,042	1,139
純資産合計	16,120	16,161
負債純資産合計	31,333	32,539

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	19,278	20,366
完成工事高	8,236	6,586
売上高合計	27,514	26,953
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	224	367
当期商品仕入高	15,966	17,005
合計	16,190	17,372
商品期末たな卸高	367	543
商品売上原価	15,823	16,829
完成工事原価	7,107	5,666
売上原価合計	22,930	22,495
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	3,455	3,537
完成工事総利益	1,129	920
売上総利益合計	4,584	4,457
<b>販売費及び一般管理費</b>		
手数料	567	577
旅費及び交通費	272	280
役員報酬	151	144
従業員給料	1,149	1,214
従業員賞与	334	301
退職給付費用	60	72
役員退職慰労引当金繰入額	17	17
福利厚生費	363	376
賃借料	405	392
減価償却費	436	426
貸倒引当金繰入額	4	-
その他	663	551
販売費及び一般管理費合計	2 4,426	2 4,353
<b>営業利益</b>	158	103
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	9
受取配当金	1 349	1 320
投資事業組合運用益	1	-
仕入割引	23	14
賃貸料	1 173	1 223
その他	82	114
営業外収益合計	640	683
<b>営業外費用</b>		
支払利息	71	40
投資事業組合運用損	-	3
賃貸設備費	113	180
その他	63	23
営業外費用合計	249	248
<b>経常利益</b>	549	538



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
関係会社株式売却益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産売却損	3 9	-
固定資産除却損	4 6	4 2
投資有価証券評価損	-	1
関係会社出資金評価損	47	220
関係会社投資損失引当金繰入額	-	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
その他	0	0
特別損失合計	74	279
税引前当期純利益	475	267
法人税、住民税及び事業税	25	26
法人税等調整額	1	32
法人税等合計	26	5
当期純利益	449	273

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,001	28.1	2,280	40.2
外注費		4,105	57.8	2,702	47.7
経費		1,000	14.1	683	12.1
(うち人件費)		(507)	(7.1)	(388)	(6.9)
計		7,107	100.0	5,666	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,702	3,702
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,702	2,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,702	2,702
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,702	2,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,702	2,702
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	646	646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	646	646
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	340	336
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	12
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	26
圧縮記帳積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	33
当期末残高	336	369
<b>プログラム等準備金</b>		
当期首残高	5	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
<b>配当積立金</b>		
当期首残高	-	200
当期変動額		
配当積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	200	400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	6,820	6,920
当期変動額		
別途積立金の積立	100	-
当期変動額合計	100	-
当期末残高	6,920	6,920
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	779	608
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	12
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	26
圧縮記帳積立金の取崩	4	4
プログラム等準備金の取崩	5	-
配当積立金の積立	200	200
別途積立金の積立	100	-
剰余金の配当	330	330
当期純利益	449	273
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	171	290
当期末残高	608	318
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,592	8,711
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
配当積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	330	330
当期純利益	449	273
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	118	56
当期末残高	8,711	8,654
<b>自己株式</b>		
当期首残高	35	36
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	36	37

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,960	15,078
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	449	273
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	117	57
<b>当期末残高</b>	15,078	15,021
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,319	1,042
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	96
<b>当期変動額合計</b>	276	96
<b>当期末残高</b>	1,042	1,138
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	8	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	1
<b>当期変動額合計</b>	8	1
<b>当期末残高</b>	0	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,310	1,042
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	97
<b>当期変動額合計</b>	268	97
<b>当期末残高</b>	1,042	1,139
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,271	16,120
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	449	273
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	97
<b>当期変動額合計</b>	150	40
<b>当期末残高</b>	16,120	16,161

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	7～17年
建物	3～50年				
機械及び装置	7～17年				
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>				

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金                      請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金                      関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>
6 . 収益及び費用の計上基準	<p>工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準                      工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p>
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引を、借入金の利息については、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクおよび金利変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      比率分析の適用を原則としております。</p>
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1. 債務の担保に供している資産と債務の種類</p> <p>(担保提供資産の種類) (百万円)</p> <p>現金及び預金 30</p> <p>投資有価証券 763</p> <p>計 793</p> <p>(対応債務の種類)</p> <p>買掛金 1,160</p> <p>未払金 19</p> <p>未払費用 2</p> <p>保証債務 338</p> <p>計 1,521</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額</p> <p>(百万円)</p> <p>建物 15</p> <p>土地 41</p> <p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務および金融機関等からの借入金ならびにリース債務について、保証を行っております。</p> <p>(百万円)</p> <p>三谷住建販売(株) 82</p> <p>(株)インテンザ 2</p> <p>三谷産業コンストラクションズ(株) 14</p> <p>三谷産業イー・シー(株) 343</p> <p>相模化成工業(株) 175</p> <p>クラヤ化成(株) 200</p> <p>Aureole Business Components &amp; Devices Inc. 170</p> <p>その他 6</p> <p>計 996</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産および負債には次のものがあります。</p> <p>(百万円)</p> <p>売掛金 720</p> <p>買掛金 321</p> <p>短期借入金 2,324</p>	<p>1. 債務の担保に供している資産と債務の種類</p> <p>(担保提供資産の種類) (百万円)</p> <p>現金及び預金 30</p> <p>投資有価証券 700</p> <p>計 730</p> <p>(対応債務の種類)</p> <p>買掛金 875</p> <p>未払金 1</p> <p>未払費用 2</p> <p>保証債務 289</p> <p>計 1,168</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額</p> <p>(百万円)</p> <p>建物 15</p> <p>土地 41</p> <p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務および金融機関等からの借入金ならびにリース債務について、保証を行っております。</p> <p>(百万円)</p> <p>(株)インフィル 76</p> <p>三谷産業イー・シー(株) 300</p> <p>相模化成工業(株) 171</p> <p>クラヤ化成(株) 163</p> <p>Aureole Business Components &amp; Devices Inc. 237</p> <p>その他 55</p> <p>計 1,004</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産および負債には次のものがあります。</p> <p>(百万円)</p> <p>売掛金 1,023</p> <p>短期借入金 1,438</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>(百万円)</p> <p>受取手形 93</p> <p>支払手形 55</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引には、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取配当金 235 賃貸料 157</p> <p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 28</p> <p>3. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (百万円)</p> <p>土地 - 9 計 - 9</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 (百万円)</p> <p>建物 0 構築物 0 機械及び装置 3 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 2 その他(無形固定資産) 0 計 6</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引には、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取配当金 211 賃貸料 189</p> <p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 4</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 (百万円)</p> <p>建物 1 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 1 計 2</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	157	7	0	164
合計	157	7	0	164

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	164	5	0	169
合計	164	5	0	169

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末残高相当額23百万円を含めて記載しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2	2	0	工具、器具及び備品	89	74	14	ソフトウェア	87	75	12	計	179	152	27		(百万円)	1年内	47	1年超	3	計	50		(百万円)	支払リース料	112	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	112	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末残高相当額0百万円を含めて記載しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	-	-	-	工具、器具及び備品	16	14	1	ソフトウェア	23	23	0	計	40	37	2		(百万円)	1年内	3	1年超	0	計	3		(百万円)	支払リース料	24	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	24
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	2	2	0																																																																						
工具、器具及び備品	89	74	14																																																																						
ソフトウェア	87	75	12																																																																						
計	179	152	27																																																																						
	(百万円)																																																																								
1年内	47																																																																								
1年超	3																																																																								
計	50																																																																								
	(百万円)																																																																								
支払リース料	112																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																								
減価償却費相当額	112																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	-	-	-																																																																						
工具、器具及び備品	16	14	1																																																																						
ソフトウェア	23	23	0																																																																						
計	40	37	2																																																																						
	(百万円)																																																																								
1年内	3																																																																								
1年超	0																																																																								
計	3																																																																								
	(百万円)																																																																								
支払リース料	24																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																								
減価償却費相当額	24																																																																								

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(百万円)	(百万円)
1年内 37	1年内 26
1年超 43	1年超 27
計 80	計 54

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	502	58

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,840百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	505	55

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,840百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>賞与引当金 131</p> <p>未払事業税 8</p> <p>退職給付費用超過額 16</p> <p>役員退職慰労引当金 94</p> <p>投資有価証券評価損 199</p> <p>関係会社株式評価損 294</p> <p>関係会社出資金評価損 261</p> <p>固定資産減損損失 78</p> <p>繰越欠損金 1,376</p> <p>その他 95</p> <p style="text-align: right;">小計 2,559</p> <p>評価性引当額 2,559</p> <p style="text-align: right;">合計 -</p> <p>繰延税金負債 (百万円)</p> <p>圧縮記帳積立 224</p> <p>退職信託財産評価益 117</p> <p>その他 7</p> <p>その他有価証券評価差額金 691</p> <p style="text-align: right;">合計 1,040</p> <p>繰延税金負債の純額 1,040</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 8.8</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 22.0</p> <p>評価性税効果等 28.1</p> <p>その他 0.9</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.6</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>賞与引当金 109</p> <p>未払事業税 6</p> <p>退職給付費用超過額 16</p> <p>役員退職慰労引当金 89</p> <p>投資有価証券評価損 176</p> <p>関係会社株式評価損 260</p> <p>関係会社出資金評価損 308</p> <p>固定資産減損損失 69</p> <p>繰越欠損金 651</p> <p>その他 112</p> <p style="text-align: right;">小計 1,800</p> <p>評価性引当額 1,800</p> <p style="text-align: right;">合計 -</p> <p>繰延税金負債 (百万円)</p> <p>圧縮記帳積立 201</p> <p>退職信託財産評価益 103</p> <p>その他 12</p> <p>その他有価証券評価差額金 617</p> <p style="text-align: right;">合計 934</p> <p>繰延税金負債の純額 934</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 6.6</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 15.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 36.1</p> <p>評価性税効果等 18.8</p> <p>その他 5.8</p> <p>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 15.5</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.2</p>

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債が123百万円、法人税等調整額が41百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が82百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積り、割引率は1.85～1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	33百万円	33百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	16
時の経過による調整額	0	0
期末残高	33	51

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	293円5銭	1株当たり純資産額	293円81銭
1株当たり当期純利益金額	8円16銭	1株当たり当期純利益金額	4円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	449	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	449	273
期中平均株式数(千株)	55,015	55,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	WASHINGTON H.SOUL PATTINSON & Co.,Ltd.	1,095,000	1,287	
		住友不動産(株)	340,000	678	
		小松精練(株)	933,396	393	
		ダイキン工業(株)	134,000	301	
		大日本印刷(株)	273,000	230	
		JXホールディングス(株)	420,364	215	
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,378	158	
		(株)北國銀行	460,267	143	
		タマ化学工業(株)	36,300	142	
		日産化学工業(株)	166,800	129	
		東亜合成(株)	295,418	112	
		(株)ノーリツ	65,557	102	
		(株)トクヤマ	377,399	96	
		日本蓄電器工業(株)	9,500	95	
		日本曹達(株)	223,190	84	
		NESSCAP ENERGY INC	6,826,710	81	
		津田駒工業(株)	338,615	65	
		日医工(株)	35,322	64	
		セーレン(株)	100,000	54	
		多木化学(株)	105,000	46	
		(株)不二越	96,596	45	
		焼津水産化学工業(株)	50,000	41	
		東邦亜鉛(株)	100,000	37	
		その他65銘柄	1,459,556	505	
		小計		14,947,373	5,116
		合計		14,947,373	5,116

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	DEFTA Alliance Fund , L.P.	-
		その他6銘柄	-
合計		-	135

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,378	719	26	9,072	5,391	213	3,681
構築物	662	66	211	516	402	15	113
機械及び装置	130	-	5	124	110	2	14
工具、器具及び備品	553	83	37	598	467	50	131
土地	3,054	-	-	3,054	-	-	3,054
リース資産	205	128	-	334	111	60	222
建設仮勘定	3	15	3	15	-	-	15
有形固定資産計	12,989	1,012	285	13,717	6,483	343	7,233
無形固定資産							
ソフトウェア	1,582	150	15	1,717	1,348	187	368
電話加入権	24	-	-	24	-	-	24
リース資産	13	4	-	18	8	3	9
その他	15	0	-	16	12	0	4
無形固定資産計	1,636	156	15	1,776	1,369	191	406
長期前払費用	39	13	3	49	25	4	23

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 アンビシャスヒル建設工事 640百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33	1	-	32	2
受注損失引当金	11	-	11	-	-
完成工事補償引当金	27	0	6	-	20
役員退職慰労引当金	237	17	-	-	254
関係会社投資損失引当金	-	54	-	-	54

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a . 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	229
普通預金	80
定期預金	532
別段預金	2
小計	844
計	846

b . 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タマ化学工業(株)	105
(株)銭高組東京支社	99
(株)トーケン	58
東亜建設工業(株)	58
大和リース(株)	43
その他	465
計	831

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月期日	93
平成24年4月 "	228
平成24年5月 "	242
平成24年6月 "	191
平成24年7月 "	71
平成24年8月 "	3
計	831

c . 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJリース(株)	281
Aureole Business Components & Devices Inc.	271
日本曹達(株)	251
相模化成工業(株)	246
ニッコー(株)	237
その他	5,322
計	6,610

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,688	21,313	21,391	6,610	76.4	114

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	678
(株)ビットアイル	410
千代田テクノエース(株)	252
住友不動産(株)	119
前田建設工業(株)	101
その他	817
計	2,380

(b) 完成工事未収入金滞留状況

計上時期	金額(百万円)
平成24年3月期計上額	2,380
平成23年3月期計上額	-
計	2,380

e. 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
情報システム	272
樹脂・エレクトロニクス	106
化学品	164
計	543

f. 仕掛品

内訳	金額(百万円)
情報システム	8
計	8

g . 未成工事支出金

内訳	金額 (百万円)
材料費	1
外注費	12
経費	11
計	24

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)インフィル	12,200	2,892
三谷産業イー・シー(株)	7,200	650
ニッコー(株)	2,936,190	560
三谷産業コンストラクションズ(株)	6,800	340
クラヤ化成(株)	400	190
その他	2,552,510	879
計	5,515,300	5,511

流動負債

a . 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
科研ファルマ(株)	45
双日(株)	14
藤川(株)	13
(株)キンジョウ	10
ライオン(株)	9
その他	7
計	101

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年3月期日	55
平成24年4月 "	9
平成24年5月 "	13
平成24年6月 "	9
平成24年7月 "	13
計	101

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	408
ダイセル化学工業(株)	338
日産化学工業(株)	255
東亜合成(株)	201
トクヤマ(株)	182
その他	2,670
計	4,056

c. 工事未払金

相手先	金額(百万円)
富士機材(株)	138
東光電気(株)	108
三菱電機冷熱機器販売(株)	91
三谷産業コンストラクションズ(株)	75
(株)銭高組	69
その他	673
計	1,156

d. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)北國銀行	2,153
(株)北陸銀行	2,123
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800
(株)みずほ銀行	1,080
三谷産業コンストラクションズ(株)	630
その他	808
計	8,595

e. 未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
19	3,662	3,655	26

(3) 【その他】

決算日後の状況  
 該当事項はありません。

訴訟  
 該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。公告掲載URL <a href="http://www.mitani.co.jp/">http://www.mitani.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日(決算期)の株主名簿に記載された株主のうち、1,000株以上保有する株主に、当社関連会社であるニッコー株式会社製の陶磁器製品を進呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第86期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月23日北陸財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日北陸財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日北陸財務局長に提出。

第87期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日北陸財務局長に提出。

第87期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日北陸財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年6月23日北陸財務局長に提出。

平成24年6月22日北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月20日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三谷産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月20日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。